

みやま市当初予算資料

目 次

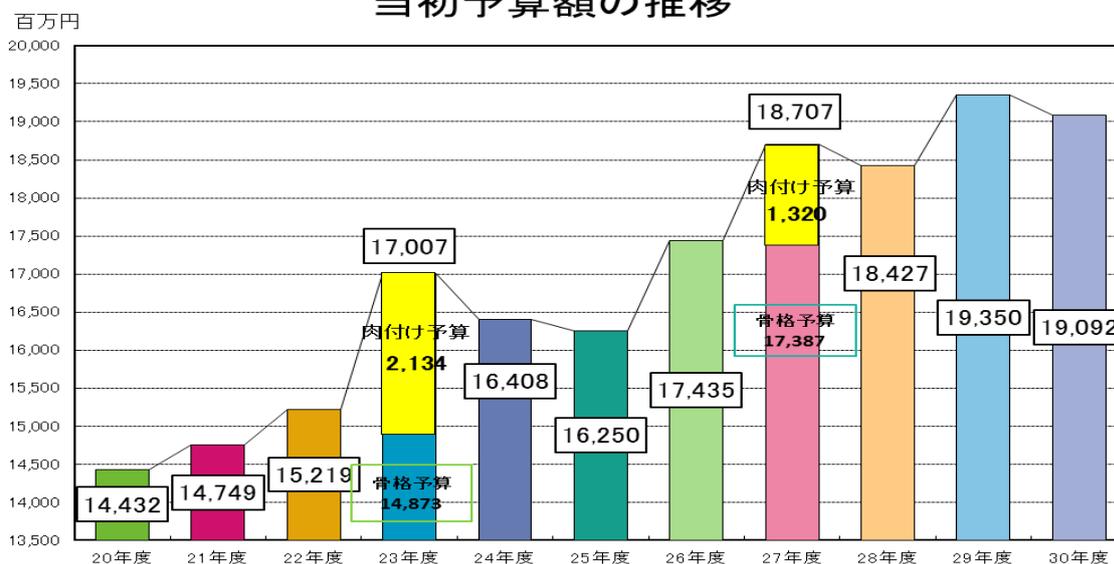
平成30年度みやま市予算案のポイント	1
<hr/>	
1 各会計の状況	12
<hr/>	
2 一般会計歳入歳出款別状況	13
<hr/>	
3 一般会計歳出性質別予算の状況	14
<hr/>	
4 人件費の状況	15
<hr/>	
5 市税の状況	16
<hr/>	
6 歳出予算事業別主要事業	17
<hr/>	

平成 30 年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

1 人口減少に歯止めをかけ、魅力あるまちづくりを目指す過去 2 番目の積極型予算

景気回復の実感が地域経済に届かないなか、人口の減少や高齢化・過疎化の進展など本市が克服すべき課題は山積しています。本市では、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちを目指し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による実効性のある具体的施策を積極的に推進しています。平成 30 年度予算は、魅力あるまちづくりを更に推し進め、「田園環境都市」の実現に向けた施策へ積極的に投資します。具体的には、安全・安心なまちづくり、人口減少への歯止め、産業の振興、都市基盤の整備、教育の充実などに重点を置いた積極型予算としています。一方、自主財源が少ない本市が、積極的な投資を実現し持続可能な財政状況を維持するため、平成 30 年度を起点とする第 3 次行政改革大綱の取組みを進め、効果的、効率的な行財政運営を推進することとしています。

当初予算額の推移



2 当初予算の規模 190 億 9,200 万円

前年度比較：△ 2 億 5,800 万円、1.3%減

平成 30 年度当初予算のハード事業では、バイオマスセンターが平成 30 年 12 月本稼働に向けた最終工事となるほか、新火葬場や新ごみ処理施設に係る建設負担金など環境衛生関連施設への予算を重点的に配分しています。また、総合市民センター建設に向け、既存施設の解体工事に着手するほか、下楠田団地の建替えや道路整備など、生活関連社会資本の整備を推進することとしています。

一方、ソフト事業では、子ども医療の公費助成（中学校 3 年生まで）や放課後児童クラブの充実、中学校 35 人制による少人数教育など、総合的な子育て支援の充実を図るとともに、平成 30 年 3 月から運行開始のコミュニティバスや九州オルレみやま・清水コースへの誘客など、定住化対策や観光振興に重点的に取り組むこととしています。

3 歳入歳出の概要

【歳入】

市民税は、個人市民税が個人所得の増が見込まれ 1.5%の増、法人市民税は法人税割額の増により 28.4%の増となる見込みです。また、固定資産税は評価替えにより家屋は減少するものの償却資産の増により、0.6%の増収となる見込みです。このほか軽自動車税が税率改正の影響等により 2.5%増の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 8,548 万円 (+2.4%) 増の 35 億 8,469 万円と見込んでいます。

また地方交付税は、普通交付税が事業費補正の減少や合併算定替の段階的縮減による影響で、4.4%減の 48 億 9,000 万円と見込んでいます。また、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、5.3%減の 53 億 4,700 万円（前年度 56 億 4,500 万円）と見込んでいます。

【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、地域おこし協力隊や選挙における投票管理者等の報酬増などにより、0.4%の増となっています。扶助費は、保育所運営委託料や施設型給付費の増により、3.2%の増となっています。また、公債費は、平成 17 年度債のまいピア高田建設事業の償還額が減少したため、3.1%の減となっています。

次に、普通建設事業費は、総合市民センター建設事業が増加するものの、バイオマスセンター建設や下楠田団地建替事業が前年度より減少することなどから、12.0%の減となっています。また物件費は、コンビニ交付導入委託料やコミュニティバス運行委託料の増加などにより、0.8%増となっています。さらに補助費等は、有明生活環境施設組合負担金や農業次世代人材投資資金補助金の増などから 11.5%の増加となっています。繰出金は、医療費の増による後期高齢者医療特別会計繰出金、また介護給付費の増による介護保険事業特別会計繰出金の増加により、0.6%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、バイオマスセンター建設工事費の減により衛生費が 20.8%のマイナスとなっているほか、総合市民センター建設事業の増により、総務費が 29.0%と高い伸びとなっています。

■一般職職員数の推移

(単位：人)

科目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員数	405 (1)	394 (2)	386 (3)	381 (7)	378 (11)	375 (14)	374 (19)	370 (27)	369 (29)	370 (33)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。() は再任用職員数

■性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率 (%)
義務的経費	8,847,941	8,749,712	98,229	1.1
人件費	3,356,615	3,344,086	12,529	0.4
扶助費	4,123,579	3,994,141	129,438	3.2
公債費	1,367,747	1,411,485	△ 43,738	△ 3.1
物件費	2,225,074	2,207,561	17,513	0.8
補助費等	1,302,949	1,168,069	134,880	11.5
維持補修費	129,151	122,904	6,247	5.1
繰出金	2,466,430	2,451,470	14,960	0.6
普通建設事業費	3,808,955	4,328,418	△ 519,463	△ 12.0
その他	311,500	321,866	△ 10,366	△ 3.2
合計	19,092,000	19,350,000	△ 258,000	△ 1.3

4 市債と基金残高の状況

(1) 市債

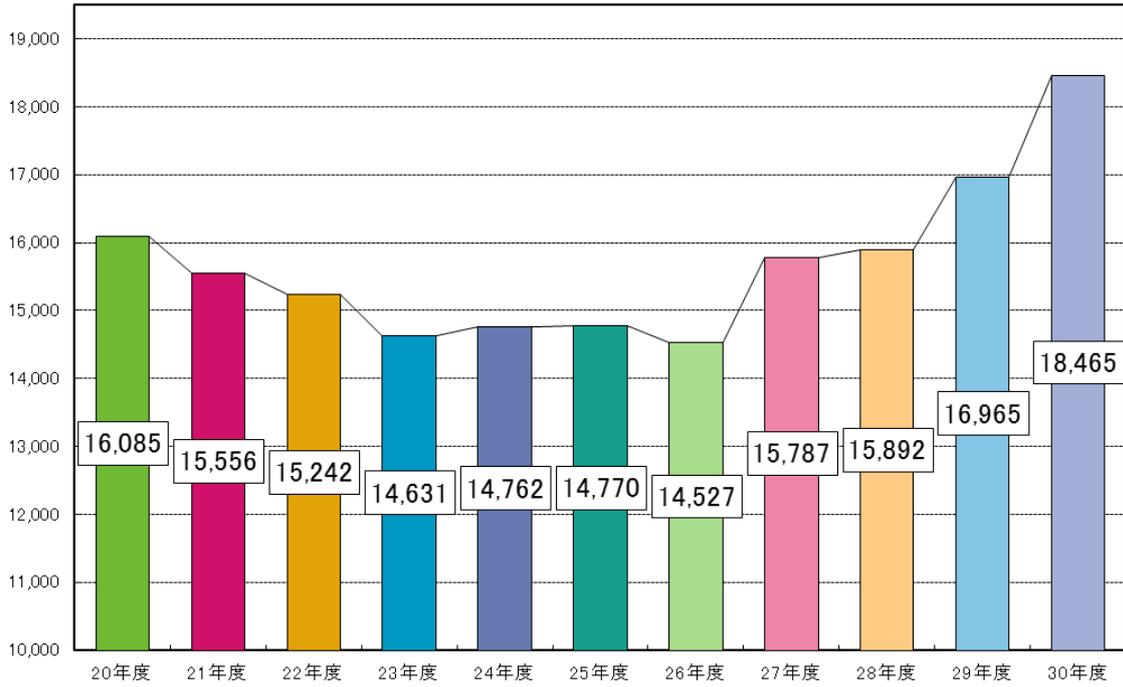
市債は地方交付税の振替分の臨時財政対策債を4億5,700万円(対前年度比△13.9%)と見込んでいます。過疎対策事業債は、総合市民センターやバイオマスセンター建設事業などで19億6,410万円(対前年度比+1.8%)としています。また、緊急防災・減災事業債として、防災行政情報通信設備整備事業や消防ポンプ車、消防団格納庫整備事業等を予定し、5,570万円としています。全体では、27億6,270万円(対前年度比△1.5%)を計上しています。なお、年度末の市債残高は増加し、184億6,500万円(対前年度比+15億円、+8.8%)となる見込みです。

(2) 基金

基金残高は、合併後の経費節減や基金の積み増しの取り組みから、年々増加していましたが、財政調整基金を9億円、減債基金を1.5億円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は85億9,200万円となる見込みです。このため前年度と比べると10億6,900万円の減となる見込みです。

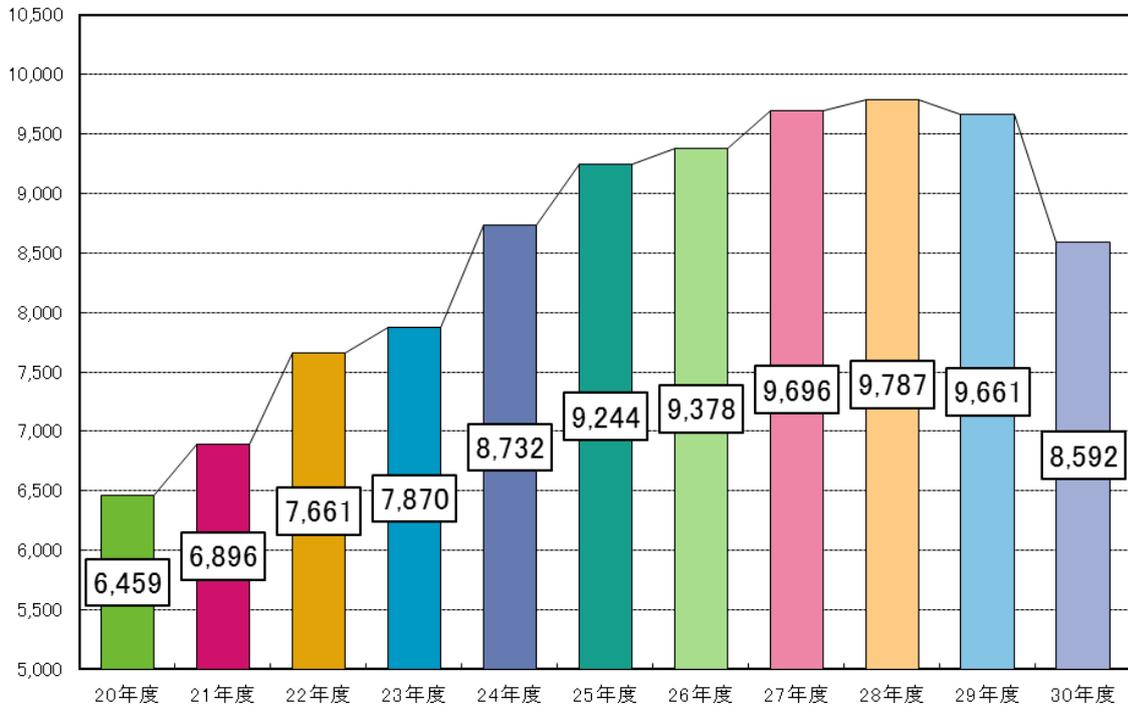
一般会計市債残高の推移

百万円



基金残高の推移

百万円



注：平成 28 年度までは決算、29 年度は見込み、30 年度は当初予算。

5 平成30年度当初予算の主な「新規事業・拡充事業」等

(単位未満四捨五入)

(1) 安全・安心な明るく住み良いまちづくり

事業名	金額	内容
防犯灯設置補助金【拡充】	500万円	防犯目的による照明灯の設置費用助成を行い、行政区の負担軽減を図る。
洪水ハザードマップ作成委託料【新規】	700万円	矢部川、沖端川の浸水想定区域見直しが行われるため、新たに洪水ハザードマップを作成する。
自主防災組織設立支援事業補助金	200万円	自主防災組織10団体を育成することを目指す。1団体20万円の設立補助金。
全国瞬時警報システム更新工事費【新規】	380万円	新型Jアラート受信機への切替を行い、災害・緊急時に備える(本所1台、消防本部1台)。
県防災行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金	527万円	運用開始より15年以上経過し、大容量化に対応できないシステムを再整備する。29年度から31年度の3ヵ年事業(本所及び消防本部)。
コミュニティバス運行委託料【新規】	2,890万円	平成30年3月より運行開始するコミュニティバスの運行委託料(9路線)。
コミュニティバス購入費	1,200万円	路線の追加及び予備車確保のため、バス2台(14人乗り)を追加購入する。
子育て世帯・新婚世帯家賃補助金	1,200万円	子育て世帯・新婚世帯の賃貸住宅の家賃の1/2(上限20,000円)を1年間助成する。市内居住者も補助対象としている。
第3子以降出産祝金	500万円	子育て世帯を支援するため、第3子以降の子どもの出産祝金10万円を支給する。
ふるさと納税報償費	4,830万円	ポータルサイトの追加やインターネット広告等により、ふるさと納税の拡充を図る(1.5億円を目標とする)。
奨学金返済助成金【新規】	180万円	市内に居住し、地元で就職や起業をする学生を対象に、貸与を受けている奨学金の一部返済助成を行い、若者の定着を図る(上限15,000円/月)。

空家実態調査委託料 【新規】	324 万円	平成 27 年度調査からの異動や追加調査（敷地内立入調査等）を行い、空家の実態を把握する。
老朽危険家屋等除却促進補助金	900 万円	一定基準の老朽化した空家等の解体に対し助成する。対象工事費の 1/2 で上限 45 万円。
総合市民センター事業費 【拡充】	4 億 300 万円	平成 33 年度開館を目指し、実施設計及び解体工事、駐車場整備工事等を行う。
環境教育教材作成委託料 【新規】	200 万円	小中学校での環境学習教材や啓発リーフレットを作成し、エネルギー地産地消の取組みの普及啓発に努める。
有明生活環境施設組合負担金 （火葬場建設負担金）【拡充】	1 億 8,201 万円	柳川市と共同で実施している新火葬場施設についての負担金。平成 31 年度末稼働を目指す。
有明生活環境施設組合負担金 （ごみ処理施設建設負担金）【拡充】	8,568 万円	柳川市と共同で実施している新ごみ処理施設についての負担金。平成 34 年度稼働を目指す。総事業費約 121.5 億円。
バイオマスセンター建設工事費	7 億 4,332 万円	平成 28 年度から 3 ヶ年かけて建設。生ごみ、し尿、浄化槽汚泥のメタン発酵施設及び農業利用を目的とした液肥化施設を建設する。平成 30 年 12 月本格稼働を目指す。
社会資本整備総合交付金事業費	1 億 6,100 万円	追分・野内線、尾野・河原内線の改良工事等を行う。
過疎対策道路整備事業費	1 億 1,860 万円	J R 渡瀬駅道路整備等の過疎対策道路整備を行う。
歩道整備工事費	7,600 万円	瀬高駅・八幡 2 号線の歩道の拡幅やバリアフリー化を行う。
上庄雨水ポンプ場設備改修工事費	1 億 1,450 万円	老朽化した上庄雨水ポンプ場の改修工事を行う。平成 27 年度から 5 ヶ年計画。
下楠田団地建設工事費	2 億 8,640 万円	下楠田団地の老朽化に伴い、現在の下楠田団地用地に 3 棟（30 戸）を建設する（RC 造 2F 建）。31 年度完成予定。

高規格救急車購入費 【新規】	3,900 万円	国の緊急消防援助隊の事業を活用し、老朽化した高規格救急自動車を更新する。
消防団格納庫建設工事費 【新規】	2,500 万円	水上第2分団格納庫の老朽化に伴い、新たな場所に新築する（2F 建、延面積約 120 m ² ）。

（２）健全でたくましい子ども達の育成

事業名	金額	内容
放課後児童クラブ運営委託料	8,571 万円	小学校1年生から6年生までの児童を対象に、放課後児童クラブの運営を一般社団法人へ委託する。
病児・病後児保育事業委託料	762 万円	保護者が就労のため看護できない病児・病後児を一時的に保育する。
子ども家庭支援員報酬 【拡充】	426 万円	相談件数の増加に対応するため、支援員を増員し、いじめや不登校など子育て全般の相談に対処する。
保育所運営委託料	9 億 472 万円	保育士の処遇改善等による公定価格の増など保育所運営の充実を図る。
施設型給付費	4 億 8,765 万円	子ども・子育て支援新制度により幼稚園から認定こども園に移行した施設に対する給付費。
保育所等整備事業費補助金	1 億 7,323 万円	上庄保育園園舎改築工事に対し助成する。
不妊治療費助成金	125 万円	県の特定不妊治療支援事業による助成の決定を受けた方に対し、1回あたり5万円を限度として、助成する。
子ども医療費	1 億 2,292 万円	乳幼児から中学校3年生までの医療費の一部を支給し、子育て世代の経済的負担を軽減する。
奨学金給付金 【新規】	144 万円	経済的理由などで、高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し、奨学金の給付を行う。

スクールソーシャルワーカー報酬	314 万円	学校での様々な課題に対して、各関係機関と連携し社会福祉等の専門的知識を用いて支援するスクールソーシャルワーカー(S S W)を配置する。
コミュニティスクール委員謝礼(小学校)【拡充】	144 万円	学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取り組む体制づくりを行う。29 年度の 3 校に加え、新たに 5 校実施する。
学校統合協議会委員報償費	48 万円	統合第 2 グループの下庄、本郷、上庄小学校の 3 校統合を目指す。
電子黒板等借上料(小・中学校)【拡充】	337 万円	教員の教材作成に係る時間縮減や板書時間の削減などを目的に、電子黒板を導入する(30 年度で全小中学校に導入予定)。
中学校 35 人学級推進費	4,131 万円	確かな学力を育み、学校での諸課題に対処するため、中学校 4 校を 35 人学級制とし、市費の常勤講師を雇用する。

(3) 農漁業と地場産業の振興及び企業誘致

事業名	金額	内容
水田農業担い手機械導入支援事業補助金	1,935 万円	米麦大豆の土地利用型農業の振興のため、大型機械の導入を支援する。
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	6,463 万円	生産組合や認定農家へ戦略作物の振興など園芸農業を育成するため、施設設備に対し助成する。
農業次世代人材投資資金補助金【拡充】	3,075 万円	農業を新たに始める人を支援する。新規就労者に対し、最長 5 年間、年間 150 万円(夫婦の場合は 225 万円)を上限に助成する。
農産物販売力強化対策費【新規】	516 万円	シティプロモーション戦略の「晴れのまちみやま野菜」ブランディングに取り組む。県内外のイベント等にみやま野菜を PR し、知名度アップやブランド価値の向上を図る。
有害鳥獣緊急駆除謝礼	70 万円	イノシシ等を緊急駆除する際の謝礼。ワナによる駆除は、1 基あたり 20,000 円。

箱わな購入費 【拡充】	130 万円	イノシシの箱わなについて、新たにセンサーカメラにより、群れをまとめて捕獲でき、メールで通報する ICT 対応わなを購入し実証実験を行う。
道の駅駐車場用地購入費 【拡充】	790 万円	道の駅みやまの混雑解消を図るため、西側用地購入を行う (987 m ²)。
清水山荘管理費 【拡充】	1,605 万円	平成 30 年夏にリニューアルオープンを目指す。施設を活用し、農業体験プログラムやイベント等を実施する。
地域おこし協力隊報酬 【拡充】	799 万円	地域外の人材の誘致や定住を推進するため、地域おこし協力隊を 4 名配置する (商工観光課 1 名、環境衛生課 1 名、農林水産課 2 名)。
商店街活性化事業補助金 【拡充】	250 万円	商工会で実施する商店街活性化事業に対する助成。商店街ニーズ調査に加え、新たに駅前広場などで、みやマルシェを開催する。
創業支援事業補助金	100 万円	創業を目指す新規創業者や新事業展開を行う事業者に対し、立ち上げ費用の一部を助成する。
イベント実行委員会補助金	1,800 万円	各種まつりのイベント実行委員会に対し補助を行う。
工業団地測量調査等委託料 【新規】	1,990 万円	農村産業法による工業団地造成に向け、測量、補償調査等を実施する。
着地型観光運営事業委託料	220 万円	着地型観光を推進するため、イベント事業やモニターツアー事業等を委託する。
オルレイベント・維持管理等委託料	216 万円	九州オルレ「みやま・清水山コース」の各種イベントや維持管理等を地元協議会へ委託する。
オルレインバウンド事業委託料 【新規】	150 万円	オルレの PR を推進するため、英語・韓国語版パンフレットを作成し、国内外の観光客誘客を図る。
温泉成分分析・手続き業務委託料 【拡充】	173 万円	宿泊施設誘致に伴う温泉成分分析等を委託する。早期の開業を目指す。

(4) 高齢者、障がい者への健康・医療・福祉の充実

事業名	金額	内容
高齢者運転免許証自主返納助成金	956 万円	高齢者の運転による事故防止を図るため、運転免許証の自主返納を支援する。年齢 70 歳以上の方に年 3 万円を 2 年間助成する。
自殺対策計画策定委託料 【新規】	390 万円	改正自殺対策基本法により義務付けられた自殺対策計画の策定を行う。
障害福祉サービス費	8 億 1,772 万円	障害者に対し様々なサービスを提供する。就労支援事業等の充実を図る。
地域生活支援拠点等整備事業負担金【新規】	49 万円	柳川市と共同で、障がい者コーディネーターを配置し、緊急時の受け入れ態勢を整備する。
がん検診無料券検診委託料	68 万円	がんの中でも死亡率が高く、なおかつ受診率の低い大腸がんの検診受診率向上を図るため、検診無料券を配布する。

(5) 男女共同参画社会の推進

事業名	金額	内容
男女共同参画推進事業	36 万円	男女共同参画推進計画の市民への啓発を推進する。また講師を民間事業所に派遣し、男女共同参画社会の啓発に努める。

(6) 文化・スポーツを通じた健康長寿のまちづくり

事業名	金額	内容
地域コーディネーター報償費 【拡充】	651 万円	学校と地域が効果的に連携し、地域人材の生きがいつくりや地域活性化を図るため、地域コーディネーターを配置する。
学習支援報償費 【新規】	62 万円	生きがいつくりの一環として、地域の人材を活用し、子どもたちの放課後の時間に学習支援を行う。
源氏ポタル調査委託料	350 万円	国指定天然記念物となっている船小屋源氏ポタルの再生に向けた保存対策調査を筑後市と共同で実施する。

市史編さん等委託料	2,300万円	通史編（自然・原始・古代・中世）を2ヶ年で刊行する。
図書館嘱託職員報酬	2,824万円	市立図書館の祝日開館及び開館時間の延長を引き続き行う。

（7）財政健全化と行政の効率化の推進

事業名	金額	内容
総合計画策定委託料 【新規】	1,200万円	本市におけるまちづくりや行政施策の指針となる第2次みやま市総合計画を策定する。
まちづくり振興基金積立金	1億5,153万円	ふるさと納税の寄附金をまちづくり振興基金に積立てる。
コンビニ交付導入委託料 【新規】	2,905万円	利用者の利便性向上及びマイナンバー普及のため、各種証明書のコンビニ交付サービスを導入する。
学校長寿命化計画事前調査委託料	851万円	公共施設等総合管理計画の基本方針である施設の長寿命化を図るため、学校の長寿命化計画策定のための事前調査を行う。
旧消防庁舎改修工事費 【新規】	6,090万円	総合市民センター建設にあたり、シルバー人材センター、社会福祉協議会、きよみず作業所等の移転先について、旧消防庁舎を有効活用する。そのための改修工事費。
コミュニティFM事業委託料	355万円	コミュニティFMの行政情報発信に関する経費。みやま市、大牟田市、荒尾市の3市を放送局の包括的番組協賛とし、様々な行政情報を発信する。

1 各会計の状況

(単位：千円，%)

会計	平成30年度	平成29年度	比較		内容	
			増減額	増減率		
一般会計	19,092,000	19,350,000	△ 258,000	△ 1.3	市の行政運営の基本的な経費を網羅した会計	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	5,436,745	6,592,895	△ 1,156,150	△ 17.5	国民健康保険事業の運営に要する経費
	後期高齢者医療特別会計	661,816	701,395	△ 39,579	△ 5.6	後期高齢者医療制度の運営に要する経費
	介護保険事業特別会計	4,974,217	4,833,782	140,435	2.9	介護保険事業の運営及び地域包括支援センターの運営のための経費。 介護保険給付、介護予防事業等を行う。
	公共下水道事業特別会計	435,408	464,218	△ 28,810	△ 6.2	公共下水道事業及び矢部川流域下水道事業の整備、維持管理、使用料徴収などの経費
	農業集落排水事業特別会計	57,027	56,912	115	0.2	瀬高町広瀬小田地区の農業集落排水処理施設の管理、使用料徴収などの経費
	生活排水処理事業特別会計	499,611	486,964	12,647	2.6	浄化槽市町村整備推進事業に要する経費（旧高田町、山川町の全域及び瀬高町の下水道計画区域以外の区域）
	用地特別会計	3	3	0	0.0	公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。
	小計	12,064,827	13,136,169	△ 1,071,342	△ 8.2	
合計	31,156,827	32,486,169	△ 1,329,342	△ 4.1		

2 一般会計歳入歳出款別状況

(単位：千円)

款	款名	平成30年度 歳入予算額	平成29年度 歳入予算額	増減額	増減率
1	市税	3,584,692	3,499,211	85,481	2.4
2	地方譲与税	218,000	215,000	3,000	1.4
3	利子割交付金	5,000	2,000	3,000	150.0
4	配当割交付金	10,000	22,000	△ 12,000	△ 54.5
5	株式等譲渡所得割交付金	16,000	17,000	△ 1,000	△ 5.9
6	地方消費税交付金	624,000	635,000	△ 11,000	△ 1.7
7	ゴルフ場利用税交付金	13,000	12,000	1,000	8.3
8	自動車取得税交付金	88,000	65,000	23,000	35.4
9	地方特例交付金	16,000	13,000	3,000	23.1
10	地方交付税	5,390,000	5,614,000	△ 224,000	△ 4.0
11	交通安全対策特別交付金	8,000	9,000	△ 1,000	△ 11.1
12	分担金及び負担金	174,029	173,517	512	0.3
13	使用料及び手数料	242,628	222,268	20,360	9.2
14	国庫支出金	2,642,704	2,804,509	△ 161,805	△ 5.8
15	県支出金	1,559,565	1,655,223	△ 95,658	△ 5.8
16	財産収入	45,441	37,115	8,326	22.4
17	寄附金	150,904	150,804	100	0.1
18	繰入金	1,233,055	1,087,067	145,988	13.4
19	繰越金	100,000	100,000	0	0.0
20	諸収入	208,282	211,286	△ 3,004	△ 1.4
21	市債	2,762,700	2,805,000	△ 42,300	△ 1.5
	合計	19,092,000	19,350,000	△ 258,000	△ 1.3

款	款名	平成30年度 歳出予算額	平成29年度 歳出予算額	増減額	増減率
1	議会費	192,976	194,854	△ 1,878	△ 1.0
2	総務費	2,213,096	1,716,029	497,067	29.0
3	民生費	7,057,445	6,888,251	169,194	2.5
4	衛生費	2,396,671	3,025,579	△ 628,908	△ 20.8
5	労働費	11,384	21,335	△ 9,951	△ 46.6
6	農林水産業費	1,193,374	1,262,063	△ 68,689	△ 5.4
7	商工費	274,263	256,033	18,230	7.1
8	土木費	1,967,063	2,118,117	△ 151,054	△ 7.1
9	消防費	796,479	746,135	50,344	6.7
10	教育費	1,586,934	1,675,551	△ 88,617	△ 5.3
11	災害復旧費	4,567	4,567	0	0.0
12	公債費	1,367,747	1,411,485	△ 43,738	△ 3.1
13	諸支出金	1	1	0	0.0
14	予備費	30,000	30,000	0	0.0
	参考				
	自主財源比率	30.1	28.3	1.8	6.4
	依存財源比率	69.9	71.7	△ 1.8	△ 2.5
	合計	19,092,000	19,350,000	△ 258,000	△ 1.3

3 一般会計歳出性質別予算の状況

(単位：千円、%)

区分		平成30年度 歳出予算額	平成29年度 歳出予算額	増減額	増減率	備考
1	人件費	3,356,615	3,344,086	12,529	0.4	
2	物件費	2,225,074	2,207,561	17,513	0.8	
3	維持補修費	129,151	122,904	6,247	5.1	
4	扶助費	4,123,579	3,994,141	129,438	3.2	
5	補助費等	1,302,949	1,168,069	134,880	11.5	
6	公債費	1,367,747	1,411,485	△ 43,738	△ 3.1	
7	積立金	164,532	166,798	△ 2,266	△ 1.4	
8	投資及び出資金	12,400	20,500	△ 8,100	△ 39.5	
9	貸付金	100,001	100,001	0	0.0	
10	繰出金	2,466,430	2,451,470	14,960	0.6	
11	普通建設事業費	3,808,955	4,328,418	△ 519,463	△ 12.0	
	補助事業費	1,944,498	2,428,883	△ 484,385	△ 19.9	
	単独事業費	1,689,706	1,692,134	△ 2,428	△ 0.1	
	その他	174,751	207,401	△ 32,650	△ 15.7	
12	災害復旧費	4,567	4,567	0	0.0	
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計		19,092,000	19,350,000	△ 258,000	△ 1.3	

4 人件費の状況

■特別職

(単位：千円)

区分	説明	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減	備考
市長・副市長	(人数)	2	2	0	
	給料	19,080	19,080	0	
	期末手当	6,035	5,943	92	
	退手組合負担金	5,724	5,724	0	
	共済費	1,154	1,147	7	
合計		31,993	31,894	99	
教育長	(人数)	1	1	0	
	給料	7,560	7,560	0	
	期末手当	2,391	2,355	36	
	退手組合負担金	2,268	2,268	0	
	共済費	2,111	2,096	15	
合計		14,330	14,279	51	
議員	(人数)	17	17	0	
	報酬	79,572	79,572	0	
	期末手当	25,165	24,784	381	
	退手組合負担金	0	0	0	
	共済費	30,613	31,807	△ 1,194	
合計		135,350	136,163	△ 813	

■一般職

(単位：千円)

会計	説明	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減	備考
一般会計	(職員数)	(33) 325	(29) 324	4 1	再任用職員については外書き
	給料	1,295,539	1,307,475	△ 11,936	
	職員手当等	766,440	751,135	15,305	
	退手組合負担金	268,057	272,223	△ 4,166	
	共済費	434,612	435,528	△ 916	
合計		2,764,648	2,766,361	△ 1,713	
特別会計等	(職員数)	45	45	0	平成30年度職員数 ・国民健康保険事業 9名 ・後期高齢者医療 2名 ・介護保険事業 16名 ・公共下水道事業 4名 ・農業集落排水事業 1名 ・生活排水処理事業 4名 ・上水道事業 9名
	給料	172,471	172,469	2	
	職員手当等	101,206	99,259	1,947	
	退手組合負担金	37,945	37,909	36	
	共済費	59,079	57,563	1,516	
合計		370,701	367,200	3,501	
合計	(職員数)	(33) 370	(29) 369	4 1	
	給料	1,468,010	1,479,944	△ 11,934	
	職員手当等	867,646	850,394	17,252	
	退手組合負担金	306,002	310,132	△ 4,130	
	共済費	493,691	493,091	600	
合計		3,135,349	3,133,561	1,788	

5 市税の状況

(単位：千円)

款	項	目	科目	節	区分	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減額	増減率 (%)	備考
1	1	1	市民税 個人	1	現年課税分	1,255,270	1,237,251	18,019	1.5	
				2	滞納繰越分	13,789	13,035	754	5.8	
1	1	2	市民税 法人	1	現年課税分	165,594	129,041	36,553	28.3	
				2	滞納繰越分	350	220	130	59.1	
1	2	1	固定資産税	1	現年課税分	1,790,416	1,777,125	13,291	0.7	
				2	滞納繰越分	15,129	17,003	△ 1,874	△ 11.0	
1	2	2	固定資産税	1	交付金及び納付金	5,860	5,859	1	0.0	
1	3	1	軽自動車税	1	現年課税分	138,137	134,602	3,535	2.6	
				2	滞納繰越分	1,586	1,673	△ 87	△ 5.2	
1	4	1	市たばこ税	1	現年課税分	198,519	183,360	15,159	8.3	
1	5	1	特別土地保有税	1	特別土地保有税	1	1	0	0.0	
1	6	1	入湯税	1	現年課税分	40	40	0	0.0	
				2	滞納繰越分	1	1	0	0.0	
市税合計						3,584,692	3,499,211	85,481	2.4	

6 歳出予算事業別主要事業

1款 議会費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	職員人件費(5人)	46,034	46,605	△ 571				46,034	議会費職員人件費
1	1	1	市議会運営費	146,942	148,249	△ 1,307				146,942	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員報酬 (17人) 79,572 ・ インターネット配信業務委託料 1,218 ・ 研修会場設営委託料 120 6市議会議員研修会を平成31年1月に開催予定

2款 総務費

(単位:千円)

2	1	1	特別職人件費(2人)	31,993	31,894	99				31,993	市長・副市長人件費
2	1	1	職員人件費(40人)	367,501	391,891	△ 24,390			8,315	359,186	一般管理費職員人件費
2	1	1	行政事務費	92,520	94,101	△ 1,581	11	3,800	33	88,676	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長報酬 (149名) 61,379 ・ 嘱託職員報酬 (2名) 3,240 ・ 班長・組長報償金 7,135 1世帯当たり500円 14,270世帯分 ・ 全国瞬時警報システム更新工事費【新規】 3,800 新型Jアラート受信機への切替を行い、災害・緊急時に備える(本所1台、消防本部1台)。
2	1	1	秘書事務費	8,209	8,685	△ 476				8,209	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市長交際費 1,800 ・ 嘱託職員報酬 (1名) 2,160 ・ 市長公用車借上料 641

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	1	人事管理費	122,165	96,261	25,904				122,165	<ul style="list-style-type: none"> ・再任用職員給料（24名） 52,551 ・臨時職員賃金 24,024 産休育休代替職員等分 ・職員提案制度報償金【新規】 100 職員の創意工夫を奨励し、勤労意欲と市民サービスの向上を目的に、職員提案制度を設ける。
2	1	1	市功労者表彰費	182	252	△ 70				182	<ul style="list-style-type: none"> ・功労表彰記念品 150 行政委員5名、行政区長10名の計15名分。
2	1	1	入札契約事務費	4,355	3,070	1,285				4,355	<ul style="list-style-type: none"> ・公正入札監視委員会委員報酬（3名） 36 ・嘱託職員報酬（1名） 3,600 一級建築士を雇用し、設計のチェック、検査立会、設計業務を行う。
2	1	1	防災費	18,444	14,140	4,304	3,500	2,900	1	12,043	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水ハザードマップ作成委託料【新規】 7,000 浸水想定区域見直しに伴い、新たに洪水ハザードマップを作成する。 ・県防災行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金 2,970 平成29年度より3年をかけてシステムを再整備する。 ・自主防災組織設立支援事業補助金 2,000 10団体の育成を目指す。200千円×10団体 ・防災備品購入費 810
2	1	2	文書取扱費	26,078	26,140	△ 62				26,078	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 23,602 ・交換便業務委託料 946
2	1	2	広報広聴費	11,239	10,633	606	896		409	9,934	<ul style="list-style-type: none"> ・広報印刷製本費 7,542 ・コミュニティFM事業委託料 3,545 有明ねっとこむに対する経費。みやま市、大牟田市、荒尾市の包括的番組協賛で、様々な行政情報を発信する。
2	1	2	情報公開・個人情報保護費	242	243	△ 1				241	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審査会委員報酬（5名） 160 ・情報公開審議会委員報酬（5名） 68

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2	1	3	財政管理費	2,667	2,925	△ 258				2,667	・ 公会計財務資料作成支援委託料 総務省の統一的な基準に基づく地方公会計に対応した財務諸表の作成支援を委託する。	1,214	
2	1	4	会計管理費	7,088	6,643	445				7,088	・ コンビニ収納取扱手数料 市税等のコンビニ収納業務に対する手数料。 ・ 指定金融機関派出業務委託料 指定金融機関の派出業務についての委託料。	2,258 3,240	
2	1	5	行政財産管理費	120,477	70,276	50,201		54,800 旧消防庁舎改修事業債	3,536	62,141	・ 宿日直委託料 庁舎宿日直管理業務を民間委託する(2名体制)。 ・ 旧消防庁舎改修工事費【新規】 総合市民センター建設にあたり、シルバー人材センター、社会福祉協議会、きよみず作業所等の移転先について、旧消防庁舎を有効活用する。	5,925 60,900	
2	1	5	用度事務費	3,694	3,530	164				3,694	事務用品、用紙等の購入費		
2	1	5	山川支所管理費	15,894	62,805	△ 46,911				5	15,889	・ 宿日直委託料 夜間の受付状況等を勘案し、支所については22時より機械警備としている。	2,549
2	1	5	高田支所管理費	7,539	8,424	△ 885				9	7,530	・ 宿日直委託料 夜間の受付状況等を勘案し、支所については22時より機械警備としている。	2,549
2	1	5	普通財産管理費	1,247	1,467	△ 220					1,247	普通財産の維持管理費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1	6	企画事務費	85,108	71,518	13,590	57 土地対策費県交付金			85,051	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会委員報酬【新規】 468 ・ふるさと納税報償費 48,300 ポータルサイトの追加やインターネット広告等により、ふるさと納税の拡充を図る。 ・総合計画策定委託料【新規】 12,000 本市におけるまちづくりや行政施策の指針となる第2次みやま市総合計画を策定する。 	
2	1	6	公共交通対策費	53,794	51,418	2,376	4,313 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金	コミュニティバス整備事業債 (12,000) 過疎地域自立促進特別事業債(14,000)	3,000	20,481	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス運行委託料【新規】 28,900 平成30年3月より運行開始するコミュニティバスの運行委託料(9路線)。 ・コミュニティバス購入費 12,000 現行の6台に加え、コミュニティバス2台を追加購入する。 	
2	1	6	広域行政推進費	1,664	1,698	△ 34	287 地方創生推進国庫交付金			1,377	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後七国活性化協議会負担金 851 ホークス連携や商工観光推進に係る協議会負担金。 	
2	1	6	行政改革推進費	19	548	△ 529				19	行政改革推進に係る経費	
2	1	7	公平委員会費	119	273	△ 154				119	公平委員会に係る経費	
2	1	8	定住促進費	21,876	23,775	△ 1,899			ふるさと納税 (1,500)	9,500	12,376	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金返済助成金【新規】 1,800 市内に居住し、地元で就職や起業をする学生を対象に、奨学金の一部返済助成を行い、若者の定着を図る。 ・30歳同窓会事業補助金 300 30歳同窓会事業を行い、U・Iターンのきっかけづくりを行う。 ・子育て世帯・新婚世帯家賃補助金 12,000 子育て世帯、新婚世帯に対して賃貸住宅家賃の1/2(上限2万円)を1年間助成し、定住促進を図る。 ・第3子以降出産祝金 5,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1	8	地域振興費	1,809	909	900			1,500 ふるさと納税 (1,500)	309	・ 市民協働まちづくり事業補助金 地域振興や地域活性化など、市民協働のまちづくりを行う団体に対し、助成を行う(補助率4/5、上限30万円)。	1,800
2	1	8	空家対策費	13,778	8,388	5,390	4,230 地域住宅支援総合国庫交付金			9,548	・ 空家実態調査委託料【拡充】 前回調査からの異動や追加調査(敷地内立入調査)を行い、空家の実態を把握する。 ・ 老朽危険家屋等除却促進補助金 空家等対策計画に基づき、一定の基準の空家の解体に対し助成する。対象工事費の1/2補助(上限45万円) ・ 空き家バンク成約奨励金	3,240 9,000 400
2	1	9	財政調整基金費	9,000	11,192	△ 2,192			9,000	0	・ 財政調整基金積立金 平成30年度末残高見込額 4,211,671千円	
2	1	9	減債基金費	1,135	1,234	△ 99			1,135	0	・ 減債基金積立金 平成30年度末残高見込額 886,378千円	
2	1	9	教育振興基金費	699	648	51			699	0	・ 教育振興基金積立金 平成30年度末残高見込額 692,167千円	
2	1	9	まちづくり振興基金費	151,531	151,530	1			151,531	0	・ まちづくり振興基金積立金 平成30年度末残高見込額 719,744千円	
2	1	9	福祉振興基金費	311	287	24			311	0	・ 福祉振興基金積立金 平成30年度末残高見込額 305,915千円	
2	1	9	農林水産業振興基金費	188	146	42			188	0	・ 農林水産業振興基金積立金 平成30年度末残高見込額 172,138千円	
2	1	9	企業誘致基金費	357	357	0			357	0	・ 企業誘致基金積立金 平成30年度末残高見込額 356,742千円	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	地域雇用創出推進基金費	416	416	0			416	0	・ 地域雇用創出推進基金積立金 平成30年度末残高見込額 416,454千円
2	1	9	環境衛生施設整備基金費	466	559	△ 93			466	0	・ 環境衛生施設整備基金積立金 平成30年度末残高見込額 402,176千円
2	1	9	災害対策基金費	429	429	0			429	0	・ 災害対策基金積立金 平成30年度末残高見込額 428,943千円
2	1	10	電算管理費	107,782	90,073	17,709				107,782	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹系システム保守委託料 25,326 クラウド化した基幹系システムの保守委託料。 ・ コンビニ交付導入委託料【新規】 29,052 各種証明書のコンビニ交付(住民票・戸籍・税)を導入する。 ・ 庁用備品購入費【新規】 4,000 コンビニ交付監視端末機器を購入する。
2	1	10	情報化推進費	48,972	25,088	23,884				48,972	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報系システム更新委託料【新規】 21,844 情報系システムサーバー3台分の更新委託料。 ・ 情報系システム機器使用料 10,172
2	1	11	交通安全対策費	1,223	934	289				1,223	・ 交通安全協会補助金 1,095
2	1	12	行政評価推進費	1,205	1,245	△ 40				1,205	・ 行政評価支援システム使用料 966
2	1	13	防犯対策費	13,307	10,925	2,382	2,250			11,057	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯カメラ設置工事費 1,800 市内2ヵ所に防犯カメラを設置する。 ・ 防犯灯設置補助金【拡充】 5,000 防犯灯設置についての助成(20千円×250基)。

地域住宅支援総合国庫交付金

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	13	各種補助金	777	777	0				777	各種団体への補助金
2	1	14	総合市民センター事業費	403,000	0	403,000		356,200 総合市民センター建設事業債		46,800	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場整備・道路拡張工事費【新規】 瀬高公民館西側の駐車場整備及び道路拡張工事を行う。 49,000 ・ 解体工事費【新規】 総合市民センター建設に伴い、既存施設(瀬高公民館、かたらい館、倉庫、体育センター)の解体工事を行う。 177,000
2	2	1	職員人件費(22人)	172,106	164,027	8,079	50,400 県民税徴収取扱費県委託金			121,706	税務総務費職員人件費
2	2	1	税務事務費	24,590	34,888	△ 10,298			2,444	22,146	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定資産評価支援業務委託料【拡充】 標準宅地鑑定業務や評価用基図修正業務など、適正な課税を行うための各種固定資産評価関連業務委託料。(3カ年事業) 13,650
2	2	1	還付及び加算金	10,200	10,300	△ 100				10,200	市税の歳出還付分
2	2	2	賦課徴収費	3,964	3,859	105			324	3,640	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納付書封入・封かん等委託料 市税納付書の封入・封かん作業に係る経費。 826
2	3	1	職員人件費(26人)	191,478	192,777	△ 1,299	190 中長期在留者居住地届出等事務委託金(国:150) 人口動態調査事務委託金(県:40)		15,766	175,522	戸籍住民基本台帳費職員人件費 +2人
2	3	1	戸籍事務費	9,219	11,179	△ 1,960				9,219	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戸籍システム保守委託料 3,176 ・ 戸籍システム使用料 5,453

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	3	1	住民基本台帳事務費	385	372	13				385	住民基本台帳事務に係る経費
2	3	1	住民基本台帳ネットワーク費	18	18	0				18	住民基本台帳ネットワークシステムに係る経費
2	3	1	自動車臨時運行事務費	40	40	0				40	自動車臨時運行事務に係る経費
2	3	1	個人番号カード交付事務費	4,761	5,315	△ 554	3,845			916	・通知カード・個人番号カード関連事務費交付金 個人番号カードの申込処理・製造・発行事業やコールセンター事業について地方公共団体情報システム機構に委任するための交付金。 3,845
2	4	1	選挙管理委員会費	943	1,177	△ 234	1			942	在外選挙管理県委託金 選挙管理委員会に係る経費
2	4	2	明るい選挙推進事業費	168	188	△ 20				168	・柳川みやま地区選挙啓発事業促進協議会負担金 65
2	4	3	県知事・県議選挙費	9,528	0	9,528	9,528			0	・県知事・県議選挙に係る経費 任期満了: 県知事 平成31年4月22日 県議 平成31年4月29日
2	4	4	市長選挙費	17,517	0	17,517				17,517	・市長選挙に係る経費 任期満了: 平成31年3月3日
2	4	5	土地改良区総代選挙費	70	0	70			70	0	・柳川みやま土地改良区総代選挙に係る経費
2	5	1	一般統計事務費	29	19	10				29	統計事務に関する経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	2	学校基本調査費	18	19	△ 1	17 指定統計調査費県委託金			1	・文部科学省の児童・生徒数や教員数調査 毎年調査 基準日:平成30年5月1日
2	5	2	経済センサス・商業 統計調査費	30	21	9	27 指定統計調査費県委託金			3	商業統計調査に係る経費
2	5	2	住宅・土地統計調査 費	4,030	429	3,601	3,950 指定統計調査費県委託金			80	住宅・土地統計調査費 基準日:平成30年11月1日
2	5	2	農林業センサス試行 調査費	0	418	△ 418				0	
2	5	2	就業構造基本調査費	0	438	△ 438				0	
2	5	2	工業統計調査費	184	184	0	170 指定統計調査費県委託金			14	工業に関する統計調査
2	5	2	農林業センサス調査 費	11	0	11	7 指定統計調査費県委託金			4	農林業統計調査に係る経費
2	5	2	漁業センサス調査費	395	0	395	360 指定統計調査費県委託金			35	漁業統計調査に係る経費
2	6	1	監査委員費	2,913	2,614	299				2,913	監査委員に係る経費

3款 民生費

(単位:千円)

3	1	1	職員人件費(14人)	109,189	103,333	5,856				109,189	社会福祉総務費職員人件費
---	---	---	------------	---------	---------	-------	--	--	--	---------	--------------

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	社会福祉総務費	49,140	49,068	72	575		3	48,562	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策計画策定委託料【新規】 改正自殺対策基本法により義務付けられた自殺対策計画の策定を行う。 3,900 ・健康・福祉フェスタ実行委員会補助金 3,300 ・社会福祉協議会補助金 39,010
							国民生活基礎調査交付金(県:139) 地域自殺対策緊急強化事業補助金(県:435) 遺家族等援護事務費委託金(県:1)				
3	1	1	民生児童委員費	6,370	6,800	△ 430				6,370	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員協議会補助金 委員90名。 3,150 ・民生委員児童委員活動費補助金 援助や相談等の業務に伴い活動費補助金を助成する。 3,150
3	1	1	戦没者追悼式費	1,485	1,487	△ 2				1,485	<ul style="list-style-type: none"> ・戦没者追悼式祭壇等委託料 祭壇、追悼式会場の設営等一式 843
3	1	1	生活困窮者自立支援事業費	9,911	5,936	3,975	7,253			2,658	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業委託料 生活困窮者の自立を支援するため、相談者に応じて自立支援計画を策定する。 9,000 ・家計相談支援事業委託料 家計相談者に応じた支援計画により、必要に応じて貸付等の斡旋を行う。 719
							自立相談支援事業費負担金(国:6,750) 住居確保給付金支給費負担金(国:144) 家計相談支援事業費補助金(国:359)				
3	1	1	公費医療総務費	1,702	1,737	△ 35				1,702	<ul style="list-style-type: none"> ・公費医療協力補助金 柳川山門医師会、大牟田医師会等 1,518
3	1	1	国民健康保険事業特別会計繰出金	451,065	443,738	7,327	185,410			265,655	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計繰出金 保険基盤安定繰出金 247,215千円 財政安定化支援事業繰出金 90,000千円 出産育児一時金繰出金 12,600千円 等 451,065
							国民健康保険基盤安定負担金(国:43,917 県:141,493)				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	1	介護保険事業特別会計繰出金	781,018	766,973	14,045	6,697	※一般財源の()書きは、引き上げ分の地方消費税一般財源充当分 介護保険低所得者保険料軽減負担金 (国:4,465 県:2,232)		774,321 (142,000)	・ 介護保険事業特別会計繰出金 介護給付費繰出金 565,807千円 地域支援事業繰出金 41,291千円 等	781,018
3	1	1	後期高齢者医療負担金繰出金	879,774	866,263	13,511	148,451	※一般財源の()書きは、引き上げ分の地方消費税一般財源充当分 後期高齢者医療保険料基盤安定県負担金		731,323 (134,000)	・ 後期高齢者医療療養給付費負担金 療養給付費の1/12の負担金 ・ 後期高齢者医療特別会計繰出金 事務費繰出金 32,628千円 保険基盤安定繰出金 197,936千円	649,210 230,564
3	1	2	人権・同和対策推進費	8,059	7,589	470	377	人権啓発活動地方委託金(県)		7,682	人権・同和対策の推進に係る経費	
3	1	2	集会所等管理費	2,260	2,251	9				2,260	集会所の管理、運営に係る経費	
3	1	2	男女共同参画推進費	355	355	0				355	・ 男女共同参画審議会委員報酬 (9名) 定例審議会の委員報酬 2回開催	90
3	1	3	高齢者福祉事務費	10,220	4,588	5,632	375	高齢者運転免許証自主返納支援事業費県補助金	ふるさと納税 (4,000)	4,001	・ 介護職員初任者研修費補助金【新規】 介護事業所の人材確保を図るため、市内介護保険サービス事業所に就業する者に対し、研修費用の助成を行う。 ・ 高齢者運転免許証自主返納助成金 運転免許証の自主返納を支援する。 年齢:70歳以上 年30,000円の2年間	500 9,555
3	1	3	老人保護費	176,865	184,669	△ 7,804				21,988	・ 養護老人ホーム入所措置費 入所見込 68名 ・ 東山老人ホーム組合負担金	130,560 46,254

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	1	3	老人クラブ活動助成 事業費	5,026	5,255	△ 229	2,655			2,371	・老人クラブ補助金 老人クラブの活動助成費。	5,026
							老人クラブ育成費補助金(県:1,862) 老人クラブ連合会活動促進事業費補助金(県:452)					
							高齢者ネットワーク推進事業補助金(県:1) 老人クラブ健康づくり事業費補助金(県:340)					
3	1	3	高齢者等住宅改修助 成費	600	600	0	300			300	・すみよか事業補助金 高齢者等の住宅改修補助に係る経費。 300千円×2件	600
							すみよか事業費県補助金					
3	1	3	福祉バス運行事業費	0	18,453	△ 18,453				0		
3	1	3	高齢者等生活支援事 業費	1,446	1,110	336				1,446	・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業委託料 在宅の寝たきり高齢者等の寝具類の洗濯乾燥消毒 サービス。	1,446
3	1	3	敬老事業費	18,581	19,560	△ 979				18,581	・敬老事業補助金 75歳以上の人数×1,000円 校区単位で実施。 ・敬老祝金 77歳・80歳 5,000円 88歳・90歳・99歳 10,000円 100歳以上 20,000円	6,729 11,728
3	1	3	地域介護・福祉空間 整備等施設整備事業 費	1	1	0	1			0		
							地域介護・福祉空間整備等施設整備国庫交付金					
3	1	3	在宅医療推進整備事 業費	0	4,046	△ 4,046				0		
3	1	4	障害者福祉事務費	1,575	5,894	△ 4,319	108			1,467	・身障者会等補助金	615
							心身障害者扶養共済掛金補助金(県:50) 障害者手帳交付事務委託金(県:58)					

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	自立支援給付費	843,959	841,358	2,601	629,742			214,217	<ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託職員報酬 2,057 ・ 障害福祉サービス費 817,721 居宅や施設入所等で利用するサービスについての給付費。 ・ 療養介護医療費 13,056 病院における機能訓練、療養上の管理、看護等の療養介護サービスのうち、医療費として提供する給付費。
3	1	4	自立支援医療給付費	47,553	48,558	△ 1,005	35,550			12,003	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自立支援医療給付費 47,400 更生医療、育成医療の給付費。
3	1	4	地域生活支援事業費	44,676	44,771	△ 95	15,913		3,549	25,214	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動支援センター委託料 14,780 さくらんぼ・きよみず共同作業所への委託料。 ・ 相談支援事業委託料 8,151 障害者や介護を行う保護者からの相談業務委託料。 ・ 地域生活支援拠点等整備事業負担金【新規】 489 柳川市と共同で、障がい者コーディネーターを配置し、緊急時の受け入れ態勢を整備する。
3	1	4	特別障害者手当等支給事業費	10,831	10,831	0	8,124			2,707	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別障害者手当等扶助費 10,831 精神又は身体に著しく重度の障害があり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障害者(児)に対して支給。
3	1	4	障害児通所等支援給付費	58,381	60,183	△ 1,802	43,710			14,671	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児支援サービス費 58,282 障害児の社会生活、地域生活の適応を目的として、通所サービス等に要する費用の一部を支給。
3	1	5	重度障害者医療費支給事業費	105,021	105,311	△ 290	48,382		2,000	54,639	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重度心身障害者医療費 103,529 対象者:約1,051人

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	6	ひとり親家庭等医療費支給事業費	28,294	25,212	3,082	14,073 ひとり親家庭等医療費県補助金		100	14,121	・ひとり親家庭等医療費 対象者:約745人 27,692
3	1	7	はり・きゅう・あん摩等助成費	6,321	6,516	△ 195			700	5,621	・施術費助成 1回あたり1,000円の助成を行う。 6,305
3	1	8	あたご苑管理費	42,239	33,342	8,897			5,208	37,031	・あたご苑施設改修工事費 玄関屋根改修工事を行う。 9,187
3	1	8	げんき館管理費	21,663	24,298	△ 2,635			3,607	18,056	・げんき館修繕料 自動ドア等改修等 3,200
3	1	8	老人福祉センター等管理費	3,901	8,212	△ 4,311			410	3,491	・施設管理運営委託料 1,392
3	1	9	職員人件費(3人)	21,818	21,356	462	8,088 国民年金事務費国庫委託金			13,730	国民年金事務費職員人件費
3	1	9	基礎年金等事務費	473	934	△ 461	468 年金生活者支援給付金支給準備交付金(国:270) 国民年金事務費委託金(国:198)			5	・国民年金システム改修委託料 年金生活者支援給付金仕様変更に伴うシステム改修委託料。 319
3	2	1	職員人件費(8人)	66,661	58,896	7,765				66,661	児童福祉総務費職員人件費 +1人
3	2	1	児童福祉事務費	186	289	△ 103	125 特別児童扶養手当事務費委託金(国:119) 母子寡婦福祉資金貸付事務委託金(県:6)			61	児童福祉業務の事務費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	1	要保護児童対策事業費	5,671	7,030	△ 1,359	2,500			3,171	・子ども家庭支援員報酬(2名)【拡充】 いじめや不登校など子育て全般の相談業務。	4,260
							子ども・子育て支援交付金 (国:8 県:8) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 (国:2,484)					
3	2	1	児童福祉施設管理費	1,464	1,256	208				1,464	・児童遊園地遊具修繕料 ・児童遊園地遊具点検委託料	1,000 430
3	2	1	放課後児童クラブ事業費	87,364	99,721	△ 12,357	57,962			29,402	・放課後児童クラブ運営委託料 上庄・下庄・南・大江・水上・清水・桜舞館・二川・岩田・江浦地区で実施。一般社団法人みやま放課後児童クラブに委託する。	85,707
							子ども・子育て支援交付金 (国:28,924 県:29,038)					
3	2	1	赤ちゃん訪問事業費	1,890	1,894	△ 4	1,104			786	・生後4ヶ月までの全戸訪問事業委託料 産後の母親支援や虐待防止等を行うもの。福岡県助産師会へ委託する。	1,075
							子ども・子育て支援交付金 (国:552 県:552)					
3	2	1	病児・病後児保育事業費	7,623	7,652	△ 29	4,476			3,147	・病児・病後児保育事業委託料 病児・病後児の保育を瀬高保育園、ちっこハウス(筑後市)へ委託する。	7,623
							子ども・子育て支援交付金 (国:2,238 県:2,238)					
3	2	1	つどいの広場事業費	5,750	5,393	357	3,662			2,088	・つどいの広場事業委託料 乳幼児を持つ親と子どもが集う場を設け、子育てを支援する。	5,750
							子ども・子育て支援交付金 (国:1,831 県:1,831)					
3	2	1	ファミリーサポートセンター事業	5,620	5,347	273	1,866			3,754	・ファミリーサポートセンター事業委託料 子どもを預けたい人、預かりたい人を会員登録し、一時的に子どもを預かる親の仲介を行う。	5,620
							子ども・子育て支援交付金 (国:933 県:933)					
3	2	1	子ども・子育て支援事業費	80	135	△ 55				80	・子ども・子育て会議委員報酬 (9名) 子ども・子育て支援事業計画の推進と進捗管理を行う。	80

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	1	子育て短期支援事業費	484	500	△ 16	304 子ども・子育て支援交付金 (国:152 県:152)			180	・ 短期入所生活援助事業委託料 保護者の疾病等により養育が一時的に困難になった場合、短期入所により養育を行う。	458
3	2	1	利用者支援事業費	2,208	2,209	△ 1	1,470 子ども・子育て支援交付金 (国:735 県:735)			738	・ 利用者支援事業相談員報酬 (1名) 教育・保育施設や子育て支援事業の円滑な利用のため、保護者等に情報提供や相談、助言などを行う。	1,826
3	2	1	子どもの貧困対策事業費	0	6,075	△ 6,075				0		
3	2	2	子どものための教育・保育給付費	1,407,984	1,260,619	147,365	843,310 子どものための教育・保育給付費負担金・補助金 (国:544,641 県:298,669)		150,926	413,748	・ 保育所運営委託料 ・ 施設型給付費 認定こども園に対する給付。 ・ 地域型保育給付費 事業所内保育所を利用する子ども(3歳未満)について給付を行う。 ・ 保育士等研修費補助金【新規】 市内保育士の研修費用を一部助成し、保育士の質の向上を図る。	904,724 487,652 14,645 444
3	2	2	保育所施設整備事業費	173,226	142,321	30,905	118,548 保育所等整備事業費交付金・補助金 (国:101,106 県:17,442)	保育所施設整備事業債 54,600		78	・ 保育所等整備事業費補助金 上庄保育園園舎改築に要する費用を助成する。	173,226
3	2	2	児童手当	534,540	547,365	△ 12,825	452,523 児童手当負担金			82,017	・ 児童手当 中学校終了前までの児童の養育者に対して支給する。 3歳未満:15,000円 3歳から小学校修了までの第1子・第2子:10,000円 (第3子以降:15,000円) 中学生:10,000円 所得制限以上:5,000円(当分の間の特例給付)	534,540

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	2	児童扶養手当	158,629	160,333	△ 1,704	52,874 児童扶養手当国庫負担金			105,755	・児童扶養手当 支給対象者 約339人	158,623
3	2	2	母子福祉費	12,790	11,788	1,002	9,592 母子生活支援施設措置費負担金 (国:2,250 県:1,125) 母子自立支援給付費補助金(国:6,217)		1	3,197	・母子自立支援給付金 ひとり親家庭における親の就業支援等を図る。	8,290
3	2	2	特別保育事業費	38,220	37,703	517	20,680 子ども・子育て支援交付金 (国:10,340 県:10,340)			17,540	・一時保育促進事業補助金 一般型11園、幼稚園型2園。 ・延長保育事業補助金 時間延長により11時間以上開園する保育所、認定こども園等に対する補助金。	26,520 4,500
3	2	3	子ども医療費支給事業費	127,199	145,200	△ 18,001	49,944 子ども医療費県補助金	※一般財源の()書きは、引き上げ分の 地方消費税一般財源充当分 過疎地域自立促進特別事業債 20,000	100	57,155 (10,000)	・子ども医療費 対象者 就学前約1,561人 小学生約1,715人 中学生約936人 子ども医療の対象を中学校3年生まで拡大している。	122,924
3	3	1	職員人件費(8人)	69,059	66,387	2,672				69,059	生活保護総務費職員人件費	
3	3	1	生活保護事務費	7,634	8,943	△ 1,309	3,702 被保護者就労支援事業費負担金(国:1,388) 生活保護適正実施推進事業補助金(国:2,299) 行旅死亡人等負担金(県:15)			3,932	・生活保護面接相談員報酬(1名) 相談員を設け、面談相談体制等の強化を図る。 ・就労支援業務委託料 被保護者の就労相談業務の委託を行う。	2,112 1,852
3	3	2	生活保護扶助費	593,136	580,352	12,784	457,352 生活保護費負担金 (国:440,290 県:17,062)		7,617	128,167	・生活保護扶助費 生活保護法に基づく扶助	593,136

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	4	1	災害救助費	255	255	0			1	254	・小規模災害見舞金 250

4款 衛生費

(単位:千円)

4	1	1	職員人件費(12人)	94,225	105,106	△ 10,881				94,225	保健衛生総務費職員人件費
4	1	1	保健衛生総務費	15,665	16,269	△ 604			22	15,643	・救急医療施設運営委託料 在宅当番医制、時間外小児急患診療支援等に対する大牟田・柳川山門医師会への委託料。 5,093
4	1	1	養育医療費支給事業費	1,870	1,846	24	1,258 母子保健衛生費等負担金 (国:839 県:419)			612	・養育医療費 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児の入院治療費。 1,869
4	1	1	母子保健事業費	30,962	30,054	908			1,000 ふるさと納税(1,000)	29,962	・妊婦健診委託料 14回の検診委託料 見込み件数:225件 ・不妊治療費助成金 県の特定不妊治療支援事業による助成を受けた方に対し、1回あたり5万円を限度に助成。 22,740 1,250
4	1	1	予防接種事故対策費	4,607	4,612	△ 5	3,425 予防接種事故対策費県補助金			1,182	・予防接種事故障害年金 4,567
4	1	1	健康づくり推進費	5,456	5,237	219				5,456	・地域保健対策推進協議会委員報酬(12名) 60 ・保健推進員活動謝礼 5,060 2万円×250人、代表者活動謝礼
4	1	1	上水道事業費	69,588	75,063	△ 5,475		12,400 上水道一般会計出資債		57,188	・水道事業会計負担金 簡易水道建設改良元利償還負担金 25,068 ・県南広域水道企業団負担金、出資金 17,983 ・水道事業高料金対策補助金 26,537

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	生活排水処理事業特別会計繰出金	116,931	112,641	4,290		56,700 特定排水処理施設事業債		60,231	・生活排水処理事業特別会計繰出金 116,931
4	1	1	食育推進事業費	1,073	837	236	148 保健事業費県補助金		30	895	・食生活改善推進会補助金 511
4	1	2	予防接種事業費	99,051	100,269	△ 1,218				99,051	・予防接種委託料 BCG、二種混合、三種混合、日本脳炎、MR、インフルエンザ、ポリオ、四種混合、子宮頸がん、ヒブ、小児用・成人用肺炎球菌、水痘、B型肝炎の予防接種。 97,866
4	1	2	感染症予防費	22	65	△ 43				22	新型インフルエンザ等対策に関する経費
4	1	3	健康教育事業費	96	587	△ 491				96	健康教育事業に係る経費
4	1	3	健康診査事業費	48,012	49,123	△ 1,111	1,808 保健事業費県補助金			46,204	・がん検診等委託料 42,648
4	1	3	がん検診推進事業費	3,995	4,502	△ 507	750 がん検診推進事業国庫補助金			3,245	・がん対策推進事業検診委託料 検診受診率の向上や子育て支援を目的とした、女性特有のがん(乳がん・子宮がん)検診の推進を図る。 ・がん検診無料券検診委託料 死亡率が高く、受診率の低い大腸がん検診の受診率向上を図るため、検診無料券を配布する。対象者:40歳 1,195 681
4	1	3	訪問指導事業費	150	150	0	31 保健事業費県補助金			119	特定保健指導等対象者への訪問指導に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	4	環境衛生事務費	201,762	166,773	34,989		166,000 新火葬場整備事業債	1,849	33,913	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊報酬 資源循環のまちづくりを推進するため地域おこし協力隊を配置する。 ・有明生活環境施設組合負担金【拡充】 新火葬場の建設特別負担金178,496千円。平成31年度末の稼働を目指す。 	1,998 182,013
4	1	4	霊柩車運行事業費	2,152	1,917	235			949	1,203	<ul style="list-style-type: none"> ・霊柩車運転業務委託料 	1,789
4	1	4	動物行政事業費	197	221	△ 24			197	0	動物行政に係る事務費	
4	1	4	浄化槽設置整備事業費	12,270	12,270	0	8,180 循環型社会形成推進交付金(国:4,090) 浄化槽設置整備費補助金(県:4,090)			4,090	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置整備事業補助金 公共下水道の計画区域内の浄化槽設置補助金(30基分) 	12,270
4	1	5	公害対策費	2,906	2,775	131				2,906	<ul style="list-style-type: none"> ・水質検査委託料 河川、山川産廃処分場関係等の水質検査委託料。 	1,282
4	1	5	不法投棄対策費	2,372	2,322	50				2,372	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄処理委託料 不法投棄パトロールを週3回実施する。 	2,358
4	1	5	地球温暖化防止事業費	6,960	7,200	△ 240				6,960	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム設置補助金 1kWあたり30,000円 上限120,000円 58基分 	6,960
4	1	5	清掃等美化推進事業費	3,802	3,051	751				3,802	<ul style="list-style-type: none"> ・泥土収集処分委託料 河川浄化等の一斉清掃時のごみ処分運搬委託料。 	3,802
4	1	6	葬斎場施設費	47,512	81,439	△ 33,927		8,000 道路整備事業債	12,866	26,646	<ul style="list-style-type: none"> ・新火葬場道路等整備工事費 新火葬場建設の周辺道路整備工事を行う。 L=740m W=5m 	20,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	7	地域エネルギー政策費	8,049	12,411	△ 4,362				8,049	<ul style="list-style-type: none"> ・ H E M S 機器設置補助金 1,500 H E M S機器設置の普及のため助成を行う。 上限30千円 50世帯分 ・ バーチャル商店街出店補助金 1,200 バーチャル商店街の登録者を増やすため、登録料の補助を行う。また、継続者には維持管理補助を行う。 ・ 環境教育教材作成委託料【新規】 2,000 エネルギー地産地消の取組みを普及啓発するため、小中学校での環境学習やICTを活用した学習等に用いるコンテンツ制作を行う。
4	2	1	職員人件費(10人)	87,678	90,692	△ 3,014				87,678	清掃総務費職員人件費 △1人
4	2	1	清掃総務費	132,428	36,776	95,652		83,300		49,128	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分別報奨金 3,200 アルミ 100円/kg スチール 20円/kg その他金物10円/kg ・ 有明生活環境施設組合負担金【拡充】 85,680 柳川市と共同で設置するごみ処理施設の建設費に係る負担金。平成34年度稼働を目指す。 ・ 柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備負担金 28,472 ごみ処理施設に係る周辺整備事業に係る負担金。
4	2	2	職員人件費(1人)	9,819	17,640	△ 7,821				9,819	塵芥処理費職員人件費 △1人
4	2	2	塵芥処理費	175,636	177,300	△ 1,664			153,939	21,697	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設運転管理委託料 51,322 ・ 塵芥処理施設工事費 70,000 炉耐火物補修工事、炉火格子取替工事等
4	2	2	ごみ収集運搬費	160,051	144,435	15,616				160,051	<ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ収集等運搬委託料 159,049 ごみ収集等運搬委託料。バイオマスセンターへの生ごみ収集を開始する。
4	2	2	資源ごみリサイクル事業費	26,320	23,983	2,337				26,320	<ul style="list-style-type: none"> ・ リサイクル処分委託料 13,396 容器包装、蛍光管、廃プラスチック処理、紙おむつ等

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	2	バイオマスセンター整備事業費	891,312	1,611,359	△ 720,047		835,400 バイオマスセンター整備事業債	ふるさと納税 (3,000) 5,000	50,912	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスセンター名称応募謝礼【新規】 50 ・バイオマスセンター管理等委託料【新規】 32,400 バイオマスセンターの運転管理委託料。平成30年12月から平成33年3月までの28ヶ月分を委託する。 ・バイオマスセンター建設工事費 743,320 平成28年度からの3ヵ年計画。生ごみ、し尿、浄化槽汚泥のバイオガス化と液肥の農業利用を目的とした施設を建設する。 ・バイオマスセンター周辺整備工事費 78,800
4	2	3	職員人件費(1人)	10,531	9,084	1,447				10,531	し尿処理費職員人件費
4	2	3	し尿処理費	96,120	105,839	△ 9,719				96,120	<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理委託料 31,037 ・施設閉鎖業務等委託料【新規】 23,000 し尿処理場を閉鎖するため、施設内の浄化施設の残渣処理と清掃を行う。
4	2	4	埋立処分費	27,091	11,731	15,360	4,896 循環型社会形成推進国庫交付金	9,700 埋立処分場整備事業債		12,495	<ul style="list-style-type: none"> ・設計委託料【新規】 14,600 埋立処分場の第2期工事に伴う設計業務委託料。30年度設計、31年度～32年度にかけて新設工事予定。

5款 労働費

(単位:千円)

5	1	1	労働者福祉費	591	591	0				591	労働者福祉事務に係る経費
5	1	1	シルバー人材センター事業費	10,793	20,744	△ 9,951				10,793	・シルバー人材センター補助金 10,381

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

6款 農林水産業費

6	1	1	職員人件費(4人)	35,714	34,007	1,707			758	34,956	農業委員会費職員人件費	
6	1	1	農業委員会運営費	19,903	19,868	35	5,500	農業委員会県交付金	213	14,190	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業委員会委員報酬 (19名) 7,866 ・ 農地利用最適化推進委員報酬 (19名) 7,638 農地の集約化や耕作放棄地の解消等の地域における活動を行う。	
6	1	1	農業者年金業務事務費	24	24	0			24	0	農業者年金事務に係る経費	
6	1	1	農地保有合理化事業等事務費	5	5	0			5	0	農地保有合理化事業に係る経費	
6	1	2	職員人件費(13人)	103,706	98,427	5,279				103,706	農業総務費職員人件費	
6	1	2	農業総務費	1,791	2,900	△ 1,109			90	1,701	農業総務費に係る経費	
6	1	3	一般農政事務費	1,155	969	186				1,155	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業振興協議会負担金【新規】 今後の農業施策や農業振興策について、情報・意見交換の場を設け、更なる農業振興を図る。	100
6	1	3	農業経営基盤強化対策費	790	800	△ 10				790	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定農業者連絡協議会補助金 	450

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	水田農業振興費	76,708	105,629	△ 28,921	53,997			22,711	<ul style="list-style-type: none"> ・水田農業担い手機械導入支援事業補助金 19,345 米麦大豆の土地利用型農業の振興のため、大型機械導入を支援する。 ・農業次世代人材投資資金補助金【拡充】 30,750 新規就農者で給付要件を満たす者を支援する。最長5年間、年間150万円を支給する。 ・若者の農業・農村参入及び定着促進事業補助金【新設】 300 新規就農希望者に対する就農相談やフォローアップ活動を行う。
6	1	3	農業振興地域整備促進費	325	325	0				325	農業振興地域の整備促進に係る経費
6	1	3	園芸農業振興費	68,049	74,609	△ 6,560	66,165			1,884	<ul style="list-style-type: none"> ・早味かん生産拡大対策事業費補助金 1,461 高糖度の極早生みかんである「早味みかん」の導入促進のため、改植経費及び未収益対策として助成する。 ・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 64,633 生産組合や認定農家への園芸農業を育成するため、施設整備に対し助成する。
6	1	3	中山間地域直接支払事業費	41,851	41,695	156	31,419			10,432	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払交付金 40,160 中山間地域の農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するために交付する。
6	1	3	多面的機能支払交付金事業費	101,011	101,010	1	75,833			25,178	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金 100,564 共同活動により農地や農業用水などの資源を保全し、質的向上を図る活動への支援を行う。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
6	1	3	食と農推進事業費	640	640	0				640	・南筑後食と農の推進協議会負担金 小学生等を対象としてのり生産、みかん収穫、サツマイモ栽培体験事業を行う。JA、みやま市、大牟田での事業割負担金。	640	
6	1	3	農業金融対策費	1,369	1,493	△ 124	158				1,211	・近代化資金利子補給金	1,051
							農業経営体育成資金利子補給県補助金						
6	1	3	有害鳥獣駆除対策費	8,146	7,655	491	95				8,051	・箱わな購入費【拡充】 ICTを使った箱わなを試験的に導入し、捕獲頭数の増加を図る。 ・有害鳥獣防除用施設設置事業補助金 イノシシ対策のための防護柵設置に対する助成金。 ・有害鳥獣駆除対策協議会補助金	1,300 1,550 3,600
							市町村権限委譲事務交付金(県:75) 鳥獣被害対策強化事業費補助金(県:20)						
6	1	3	女性農業者支援事業費	264	264	0					264	女性農業者の支援に係る経費	
6	1	3	農産物販売力強化対策費	5,160	0	5,160			5,000		160	・みやま野菜PRイベント委託料【新規】 みやま野菜ブランディングの一環として、県内外で開催されるイベントにみやま野菜をPRし、知名度アップやブランド価値の向上を図る。 ・ふるさと交流ショップ出店委託料【新規】 ふるさと交流ショップ台東に2週間程度出店する。 ・宣伝トラック事業補助金【新規】 福岡都市圏、関西、関東方面へ輸送するトラックに、みやま野菜のラッピング広告を行う。	2,596 1,000 1,000
							ふるさと納税(5,000)						
6	1	4	畜産業費	3,551	2,778	773	2,907		3		641	・ふくおかの畜産競争力強化対策費補助金 生産性を向上させる新技術の普及拡大や施設機械整備に対し助成する。 ・博多和牛ブランド強化対策事業費補助金 「博多和牛」をブランド牛肉として確立するため、飼育頭数の増加分に係る経費を助成する。	2,491 416
							ふくおかの畜産競争力強化対策費補助金(県:2,491) 博多和牛ブランド強化対策事業費補助金(県:416)						

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	5	職員人件費(6人)	41,278	39,060	2,218				41,278	農地費職員人件費
6	1	5	農地総務費	52,721	52,401	320				52,721	・柳川みやま土木組合負担金 一般分 37,866千円 廣瀬・名鶴保全対策 5,550千円 等 51,674
6	1	5	水利施設管理費	23,290	21,960	1,330				23,290	・用排水路浚渫機械等借上料 9,400 ・原材料費 3,600 生コン等の原材料の地元支給。
6	1	5	排水機場管理費	11,615	11,656	△ 41				11,615	・排水機場修繕料 3,000 永治・高田・徳島・岩津・立石・堀切排水機場 ・排水機場等操作委託料 2,772
6	1	5	農業用施設整備事業費	132,680	75,380	57,300	16,000 農村地域防災減災事業費県補助金		5,500	111,180	・ため池調査設計業務委託料 上池、下九折谷池の2ヶ所。 16,000 ・農業用施設維持工事費 108,480 農業用水路の維持工事 68,480千円 瀬高公民館導水管移設工事 40,000千円
6	1	5	農村環境整備事業費	70,000	69,700	300	28,100 農村環境整備事業費県補助金			41,900	・農村環境整備事業工事費 68,000
6	1	5	県営農林水産施設整備事業費	174,750	203,650	△ 28,900			20,000	154,750	・県営事業負担金 174,750 農業水利施設保全対策事業等
6	1	5	土地改良施設維持管理適正化事業費	0	600	△ 600				0	
6	1	5	農地海岸保全事業費	284	284	0				284	・農地海岸協議会等負担金 284
6	1	5	農業集落排水事業特別会計繰出金	41,215	41,100	115				41,215	・農業集落排水事業特別会計繰出金 41,215

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	6	農業施設費	3,167	2,417	750			159	3,008	農村婦人の家、多目的研修所の維持管理に係る経費
6	1	6	道の駅管理費	9,766	1,570	8,196			8,000	1,766	・道の駅管理委託料 ・用地購入費【拡充】 道の駅みやまの混雑解消を図るため、西側用地購入を行う(987㎡)。 1,500 7,896
6	1	6	アンテナショップ管理費	0	16,600	△ 16,600				0	
6	1	6	清水山荘管理費	16,053	0	16,053			2,956	13,097	・地域おこし協力隊報酬(2名)【拡充】 清水山荘の管理業務、農業体験プログラム、各種イベント等活用を図るため、地域おこし協力隊を配置する。 3,996 ・体験プログラム謝礼【新規】 施設を活用し、農業体験プログラム(収穫体験等)を企画する。 600
6	1	7	ほ場整備事業費	27,933	29,697	△ 1,764				27,933	・土地改良区運営補助金 8,499 ・土地改良区償還補助金 18,483
6	1	7	県営かんがい排水事業費	460	12,251	△ 11,791				460	・矢部川左岸土地改良区運営補助金 460
6	1	7	筑後川下流域農業開発促進費	20,005	25,980	△ 5,975				20,005	・筑後川下流用水事業建設事業等負担金 6,149 水資源機構に対する筑後川導水事業建設負担金等 ・筑後東部県営かんがい排水事業償還補助金 7,313 1期地区2,924千円 2期地区4,364千円
6	1	8	職員人件費(11人)	73,180	82,804	△ 9,624				73,180	国土調査費職員人件費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	8	国土調査事業費	11,095	17,005	△ 5,910	8,994 地籍調査費県負担金		40	2,061	・地積調査事業委託料 国の補正予算採択により事業の前倒しを行う(平成29年度3月補正計上)ため事業費が減少している。 調査予定地:下庄の一部地区	7,035
6	2	1	林業振興費	255	3,789	△ 3,534				255	林業振興に係る経費	
6	2	1	荒廃森林再生事業費	2,866	3,199	△ 333	2,766 荒廃森林再生事業交付金(県:2,706) 環境の森林保全交付金(県:60)			100	・荒廃森林再生事業委託料 森林環境税を財源に、荒廃森林の再生を目的とするもの。	2,570
6	2	1	林道維持費	2,510	2,510	0			80	2,430	・林道維持工事費	500
6	3	1	水産業振興費	6,623	8,014	△ 1,391				6,623	・はたき海苔処理検討協議会負担金 ・ガタ土除去船維持管理費補助金	500 4,017
6	3	1	漁港管理費	673	473	200				673	江浦漁港の維持、管理に係る経費	
6	3	1	漁港整備事業費	45	46,045	△ 46,000				45	江浦漁港の整備に係る経費	
6	3	2	漁村環境施設費	748	820	△ 72			3	745	高田漁村センターの維持、管理に係る経費	

7款 商工費

(単位:千円)

7	1	1	職員人件費(7人)	58,397	56,904	1,493				58,397	商工総務費職員人件費	
---	---	---	-----------	--------	--------	-------	--	--	--	--------	------------	--

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7	1	1	商工総務費	4,022	3,796	226				4,022	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊報酬 移住、定住の促進やU・Iターンの促進を図るため、地域おこし協力隊を配置する。 ・技能功労者表彰事業表彰記念品代 	1,998 162
7	1	1	消費者対策費	1,478	1,268	210				1,478	<ul style="list-style-type: none"> ・柳川・みやま消費生活センター負担金 	1,433
7	1	2	中小企業対策費	136,429	135,959	470		14,000 過疎地域自立促進特別事業債	101,000	21,429	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯維持管理補助金 街路灯の維持管理、撤去費用や改修のための費用を助成する。 ・商工会補助金 ・商店街活性化事業補助金【拡充】 商工会が実施する商店街活性化事業に対する助成金。新たに、駅前広場などでみやマルシェを開催する。 ・創業支援事業補助金 市内での新規創業、新事業展開に係る費用の一部を助成する。1/2補助 上限50万円 	1,225 28,533 2,500 1,000
7	1	2	商工業振興事業費	18,498	18,682	△ 184		9,000 過疎地域自立促進特別事業債		9,498	<ul style="list-style-type: none"> ・市PR交流物産事業委託料 ・イベント実行委員会補助金 	220 18,000
7	1	2	企業誘致対策費	21,829	8,330	13,499			2	21,827	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致印刷製本費【拡充】 企業誘致パンフレットの刷新及び企業紹介冊子等を作成する。 ・測量調査等委託料【新規】 農村産業法による工業団地造成に向け、測量、補償調査等を実施する。 	1,000 19,900
7	1	2	プレミアム商品券補助事業費	10,000	10,000	0		5,000 過疎地域自立促進特別事業債		5,000	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券事業補助金 プレミアム付き商品券の発行を支援し、市内における消費を喚起する。プレミアム率は10% 	10,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	3	観光事業費	23,610	21,094	2,516	3,200		2,012	18,398	<ul style="list-style-type: none"> ・観光大使報償費 300 ・観光ブランディング事業委託料 4,158 ・温泉成分分析・手続き業務委託料【拡充】 1,731 ・温泉成分分析・手続き業務委託料【拡充】 宿泊施設誘致に伴う温泉成分分析委託料など。 ・オルレイイベント・維持管理等委託料 2,160 ・オルレイイベント・維持管理等委託料 各イベントやコースの維持管理、ガイド育成等を地元 協議会へ委託する。 ・オルレイイベント・維持管理等委託料【新規】 1,500 ・オルレイイベント・維持管理等委託料【新規】 オルレの更なるPRを図るため、外国語版パンフレット 作成等を行い、国内外の観光客誘客を図る。

8款 土木費

(単位:千円)

8	1	1	職員人件費(12人)	83,047	90,938	△ 7,891				83,047	土木総務費職員人件費
8	1	1	土木総務費	5,189	5,189	0			1	5,188	土木総務に係る経費
8	1	1	県営土木施設整備事業費	920	1,137	△ 217				920	県営土木施設の整備に係る経費
8	2	1	道路橋りょう総務費	1,351	1,315	36				1,351	・各協議会、期成会等への負担金 915
8	2	2	道路維持補修費	127,105	114,706	12,399			5,500	121,605	・道路維持工事費 78,500 道路、舗装、橋りょう等の修繕工事。
8	2	2	道路台帳整備費	5,000	5,000	0				5,000	・道路台帳補正委託料 5,000 道路改良等に伴う道路台帳の補正を行う。
8	2	3	道路新設改良事業費	116,761	148,161	△ 31,400				116,761	・道路新設改良工事費 68,500

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	3	狭あい道路整備等促進事業費	144,500	84,200	60,300	72,250 狭あい道路整備等促進事業国庫交付金	10,000 道路整備事業債		62,250	・狭あい道路改良工事費 84,000
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	161,000	131,000	30,000	92,092 道路橋りょう整備事業国庫交付金	60,800 道路橋りょう整備事業債(13,800) 道路整備事業債(47,000)		8,108	・尾野・河原内線、江浦町・徳島線、追分・野内線 工事費 91,000
8	2	3	過疎対策道路整備事業費	118,600	210,000	△ 91,400		118,600 道路整備事業債		0	過疎対策道路の整備に係る事業
8	2	4	橋りょう維持補修費	67,000	75,000	△ 8,000	34,320 道路橋りょう整備事業国庫交付金			32,680	・橋りょう点検委託料 30,000 ・橋りょう維持工事費 29,000 橋りょう長寿命化計画による橋の維持工事。
8	2	5	橋りょう新設改良費	1	1	0				1	橋りょうの新設改良に係る経費
8	2	6	交通安全施設費	26,000	35,000	△ 9,000				26,000	・交通安全施設工事費 26,000 ガードレール、カーブミラーの設置等を実施する。
8	3	1	河川総務費	1,050	1,400	△ 350				1,050	・矢部川改修期成同盟会負担金 500 ・県河川協会負担金 500
8	3	1	河川施設管理費	15,176	14,465	711	10,571 水門等操作費委託金(国:6,058) 水門管理費委託金(県:4,513)			4,605	・河川浚渫機械借上料 2,000 市管理の準用河川である楠田川の浚渫機械借上料。
8	3	1	県営海岸高潮対策事業費	351	305	46				351	・県海岸協会負担金 311

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	3	1	準用河川管理費	7,900	9,000	△ 1,100				7,900	・ 準用河川維持工事費 唐川川、亀尻川護岸修繕工事 4,900
8	3	2	砂防費	119,280	122,080	△ 2,800	55,500			63,780	・ 急傾斜地崩壊対策工事費 県補助事業急傾斜地崩壊対策事業。(1/2補助) 山川町河原内 60,000千円 山川町真弓 51,000千円 111,000
8	4	1	職員人件費(7人)	58,433	58,368	65	126		4,207	54,100	都市計画総務費職員人件費
8	4	1	都市計画総務費	2,776	10,415	△ 7,639	109		235	2,432	・ 都市計画審議会委員報酬 100 ・ 都市計画総括図データ修正業務委託料【新規】 286
8	4	1	建築確認申請・屋外 広告事務費	134	134	0	134			0	・ 違反広告物除却推進員報酬(3名) 108
8	4	1	市営駐車場管理費	5,236	7,670	△ 2,434			3,236	2,000	・ 物件調査委託料 1,500 ・ 交通量調査委託料【新規】 500 西鉄開駅周辺の交通量調査を行う。
8	4	1	市営駐輪場管理費	1,762	1,705	57				1,762	市営駐輪場の維持管理費
8	4	1	公共下水道事業特別 会計繰出金	196,427	220,755	△ 24,328		58,800		137,627	・ 公共下水道事業特別会計繰出金 196,427

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	4	2	街路管理費	82,562	123,941	△ 41,379	43,472	32,500		6,590	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歩道整備工事費 瀬高駅・八幡2号線の歩道の拡幅やバリアフリー化の整備を行う。 	76,000
8	4	3	都市下水路管理費	583	982	△ 399				583	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市下水路維持補修工事費 	500
8	4	4	公園管理費	60,359	48,190	12,169		10,000	421	49,938	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公園管理委託料 瀬高中央公園、濃施山公園、お牧山公園等の公園管理に要する経費 ・ 公園工事費 清水公園、濃施山公園の補修・改修工事等 	26,592 20,000
8	4	5	雨水ポンプ場施設費	117,940	123,394	△ 5,454	41,800		70,000	6,140	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上庄雨水ポンプ場設備改修工事費 老朽化した上庄雨水ポンプ場の改修工事費。平成27年度から5ヶ年で行う。 	114,500
8	5	1	職員人件費(4人)	26,956	26,049	907			26,956	0	住宅管理費職員人件費	
8	5	1	住宅管理費	20,942	17,256	3,686	1,350		19,592	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕料 ・ 木造住宅耐震改修補助金 木造住宅の耐震改修工事費補助 600千円×3戸 	3,000 1,800
8	5	2	公営住宅整備事業費	392,722	430,361	△ 37,639	176,466	204,900		11,356	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下楠田団地建設工事費 現在の下楠田団地用地に3棟(30戸、RC造2F建)の建設に着手する。平成31年度完成予定。 ・ 補償費 下楠田団地住民の移転補償費。 	286,400 14,802

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

9款 消防費

(単位:千円)

9	1	1	職員人件費(61人)	501,185	484,572	16,613				501,185	常備消防費職員人件費	
9	1	1	消防総務費	35,367	39,366	△ 3,999			5,509	29,858	・再任用職員給料(2名)	4,946
9	1	1	消防予防費	2,224	2,170	54				2,224	危険物許可施設の設置、申請審査等に係る経費	
9	1	1	消防活動費	12,566	12,896	△ 330				12,566	警防活動に係る経費	
9	1	1	救急活動費	5,709	6,154	△ 445				5,709	救急業務に係る経費	
9	1	1	常備施設整備費	40,365	1,397	38,968	10,219	高規格救急車整備事業債 24,800 緊急消防援助隊設備整備費国庫補助金		5,346	・高規格救急車購入費【新規】 国の緊急消防援助隊の事業を活用し、老朽化した高規格救急自動車を更新する。	39,000
9	1	1	消防指令設備等整備管理費	10,525	11,092	△ 567			2,200	8,325	・通信機器保守管理委託料 指令系機器、無線系機器の保守管理委託料。 ・県防災行政情報通信ネットワーク再整備事業負担金	4,907 2,295
9	1	1	筑後地域消防通信指令事業費	14,656	15,821	△ 1,165				14,656	・筑後地域指令センター協議会負担金 筑後8消防本部で共同運用する共同指令センターへの維持管理経費等の負担金。	12,688
9	1	2	消防団運営費	88,049	88,021	28			18,136	69,913	・消防団員報酬 ・分団運営交付金	28,317 21,978

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	2	消防団活動費	20,054	27,102	△ 7,048				20,054	・ 消防団員旅費 16,379
9	1	3	非常備施設整備費	58,414	49,749	8,665		46,800		11,614	・ 消防団車両購入費 25年経過した消防団車両を更新する。南第1分団 20,000 ・ 消防団格納庫建設工事費【新規】 25,000 老朽化した水上第2分団格納庫を新築する。
9	1	3	消防水利事業費	3,400	3,800	△ 400				3,400	・ 消火栓維持費負担金 3,400 消火栓新設(2箇所)、維持管理。
9	1	4	水防費	3,965	3,995	△ 30				3,965	・ 災害用備蓄品 400 県備蓄基本計画に基づき、避難者の備蓄食料を計画的に整備する。

10款 教育費

(単位:千円)

10	1	1	教育委員会費	3,231	3,409	△ 178				3,231	・ 教育長交際費 300
10	1	2	教育長人件費(1人)	14,330	14,279	51				14,330	教育長人件費
10	1	2	職員人件費(15人)	127,056	130,296	△ 3,240				127,056	事務局費職員人件費
10	1	2	一般管理費	35,302	35,747	△ 445				35,302	・ 嘱託職員報酬(1名) 1,464 ・ 再任用職員給料(7名) 15,456

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	2	事務局費	32,831	32,406	425				32,831	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー報酬 貧困・不登校・家庭問題などの困難な問題に対応するため、専門員を配置する。 ・スクールソーシャルワーカーへの「お祝い」謝礼【拡充】 新規雇用SSWへのアドバイスや過去事案の引き継ぎ等を行う。 	3,144 1,022
10	1	2	交流事業費	1,529	1,469	60				1,529	・子供大使受入事業補助金	260
10	1	2	教育指導費	11,970	10,838	1,132				11,970	・指導主事報酬(4名)	8,103
10	1	2	幼稚園就園奨励費	578	1,319	△ 741	164			414	・私立幼稚園就園奨励費補助金 子ども子育て新制度に徐々に移行しているため、減少している。	493
10	1	2	学校再編推進事業費	756	735	21				756	・学校統合協議会委員報償費 統合第2グループ(下庄、本郷、上庄)の統合を目指す。校区ごとに保護者3名、地域3名、教師3名で構成。	476
10	1	2	奨学金給付事業費	1,440	0	1,440			1,000	440	・奨学金給付金【新規】 経済的理由などで高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し、奨学金の給付を行う。	1,440
10	1	3	教育研究所費	4,665	4,541	124				4,665	・教育研究所員報酬(2名) 所長、研究所員	3,408
10	1	3	適応指導教育費	2,333	2,351	△ 18				2,333	・適応指導教育指導員報酬(1名) 不登校の生徒を指導しながら学校への登校復帰を図る。	1,944

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	2	1	小学校管理費	116,636	124,904	△ 8,268			1,051	115,585	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書報酬(10名) 20,500 ・コミュニティスクール委員謝礼【拡充】 1,440 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取組む体制づくりを行う。 ・スクールバス運行委託料 12,721 桜舞館小学校4台、下庄小学校(本郷地区)1台
10	2	1	小学校保健費	15,692	15,568	124				15,692	<ul style="list-style-type: none"> ・校医報酬 9,984 ・薬剤師報酬 1,738 ・教職員保健管理委託料【拡充】 640 教職員のストレスチェックによる医師面談を行う。
10	2	1	小学校施設管理費	85,134	82,142	2,992				85,134	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設管理委託料 10,988 ・長寿命化計画事前調査委託料 6,561 老朽化した校舎等の今後の改修目標を定め、財政の平準化を図るよう、個別計画を策定する。そのための事前調査を行う。
10	2	2	小学校教育振興費	20,030	17,646	2,384				20,030	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー謝礼【拡充】 1,600 スクールカウンセラーを、週1日配置する。
10	2	2	要保護準要保護児童費	11,604	10,411	1,193	537			11,067	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護援助費補助金 65 ・準要保護援助費補助金 10,528
							特別支援教育就学奨励費補助金(国:505)				
10	2	2	理科教育費	1,080	1,440	△ 360	525			555	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育振興用備品購入費 1,080
							理科教育振興費国庫補助金				
10	2	2	少人数指導支援費	9,102	9,093	9		4,500		4,602	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育支援員報酬 7,410 少人数教育支援員(4人) 初任研拠点校講師(1人)
								過疎地域自立促進特別事業債			
10	2	2	特別支援教育費	22,043	20,589	1,454				22,043	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員報酬 17,820 障害をもつ子どもをサポートする支援員を配置する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	2	2	英語教育推進費	5,503	5,049	454				5,503	・英語教育支援講師報酬【拡充】 英語教育を推進し、国際理解教育の向上を図る。小学校の授業時間拡大により拡充する。	4,737
10	2	2	情報教育推進費	32,012	25,489	6,523	531			31,481	・情報教育推進委託料 ・パソコン等借上料 ・電子黒板等借上料【拡充】 教材作成の時間短縮や板書時間の削減などによる教師と児童の学び合いの時間増加を目的に電子黒板を導入する(30年度で全小学校に導入予定)。	2,635 26,183 2,403
10	2	2	教材費	3,150	3,289	△ 139				3,150	・教材用備品購入費	3,150
10	2	2	教育助成費	1,577	1,767	△ 190				1,577	・校長会負担金 ・教頭会負担金 ・教職員等研修費補助金	365 167 796
10	2	3	職員人件費(11人)	99,503	96,127	3,376				99,503	小学校給食費職員人件費	
10	2	3	小学校給食費	61,558	48,534	13,024	2,080			59,478	・学校給食員報酬 ・給食室空調整備工事費【拡充】 給食室空調を整備し、調理員の熱中症対策、食材の腐敗による食中毒の予防を図る。	28,153 10,800
10	3	1	中学校管理費	43,301	43,646	△ 345			696	42,605	・学校司書報酬(3名) ・光熱水費	6,150 21,030
10	3	1	中学校保健費	7,479	7,452	27				7,479	・校医報酬 ・薬剤師報酬 ・教職員保健管理委託料【拡充】 教職員のストレスチェックによる医師面談を行う。	4,368 632 320

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	1	中学校施設管理費	38,472	47,735	△ 9,263				38,472	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設管理委託料 4,114 ・ 長寿命化計画事前調査委託料 1,944 老朽化した校舎等の今後の改修目標を定め、財政の平準化を図るよう、個別計画を策定する。そのための事前調査を行う。 ・ 中学校営繕工事費 16,000 各種営繕工事や放送設備新設工事などを行う。
10	3	2	中学校教育振興費	8,824	9,479	△ 655	200			8,624	<ul style="list-style-type: none"> ・ 心の教室相談員謝礼 1,504 生徒の悩みやストレスに対し、カウンセリングを行ったり、不登校生徒の学校復帰を支援するため、訪問指導を行う。
10	3	2	要保護準要保護児童費	11,003	10,580	423	543			10,460	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要保護援助費補助金 173 ・ 準要保護援助費補助金 9,914
10	3	2	理科教育費	780	780	0	380			400	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理科教育振興用備品購入費 780
10	3	2	特別支援教育費	5,290	7,116	△ 1,826				5,290	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援教育支援員報酬 4,218 障害をもつ子どもをサポートする支援員を配置する。
10	3	2	英語教育推進費	4,666	4,666	0				4,666	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国語指導助手派遣委託料 4,666 外国語教育の向上を図るための指導助手派遣経費。
10	3	2	情報教育推進費	9,714	9,344	370	187			9,527	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報教育推進委託料 959 ・ パソコン等借上料 7,392 ・ 電子黒板等借上料【拡充】 967 教材作成の時間短縮や板書時間の削減などによる教師と児童の学び合いの時間増加を目的に電子黒板を導入する(30年度で全中学校に導入予定)。
10	3	2	教材費	4,502	4,696	△ 194				4,502	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教材用備品購入費 2,952

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	2	教育助成費	6,281	6,473	△ 192				6,281	<ul style="list-style-type: none"> ・ 校長会負担金 138 ・ 健全育成事業補助金 972 ・ 県大会等出場補助金 4,400
10	3	2	35人学級推進費	41,308	45,636	△ 4,328		14,000 過疎地域自立促進特別事業債		27,308	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数指導体制整備特別教員報酬 35,391 1学級当たりの生徒数を35人以下にするため、常勤講師の配置を行う。
10	3	3	職員人件費(6人)	50,943	51,488	△ 545				50,943	中学校給食費職員人件費
10	3	3	中学校給食費	44,702	28,259	16,443	2,756 学校施設環境改善国庫交付金			41,946	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食員報酬 18,194 ・ 給食室空調整備工事費【拡充】 14,300 給食室空調を整備し、調理員の熱中症対策、食材の腐敗による食中毒の予防を図る。
10	4	1	職員人件費(11人)	88,704	95,133	△ 6,429				88,704	社会教育総務費職員人件費
10	4	1	社会教育総務費	16,018	9,825	6,193	6,764 地域活動指導員設置事業費補助金(県:2,332) 地域参画型小中学校支援体制構築事業補助金(県:4,432)			9,254	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域コーディネーター報償費【拡充】 6,512 学校と地域が効果的な連携を行い、地域人材の生きがいをづくりや地域活性化を図るため、地域コーディネーターを配置する。 ・ 学習支援報償費【新規】 615 地域の人材を活用し、子どもたちの放課後の時間に学習支援を行う。
10	4	1	家庭教育費	576	576	0				576	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師等謝礼 494 家庭教育学級、親子教室
10	4	1	成人教育費	333	265	68				333	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師等謝礼 290 生涯学習推進講座講師謝礼

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	4	1	高齢者教育費	620	550	70				620	・講師謝礼 はつらつ塾講師謝礼	520
10	4	1	成人式費	357	352	5				357	成人式に係る経費	
10	4	1	文化事業費	4,964	4,944	20				4,964	・美術展開催補助金 ・文化祭実行委員会補助金	1,000 2,500
10	4	1	人権問題啓発事業費	2,935	2,378	557	503			2,432	・人権問題啓発講演会委託料	300
							人権問題等啓発事業費県補助金					
10	4	1	人権教育推進事業費	176	175	1				176	人権教育の推進に係る経費	
10	4	2	公民館事業費	29,571	28,759	812				29,571	・中央公民館長報酬 ・支館事業交付金 ・類似公民館建設費補助金 ・備品購入費 校区公民館8支館のパソコンを買い替える。	2,312 13,227 3,000 800
10	4	2	公民館施設管理費	38,651	67,192	△ 28,541			150	38,501	・公民館管理委託料 ・公民館営繕工事費 避難所指定の校区公民館トイレの改修を行う。	11,913 1,000
10	4	3	文化財保護費	15,876	15,606	270	2,723		5,351	7,802	・源氏ボタル調査委託料 船小屋ゲンジボタル発生地の環境調査を実施する。 ・中島宏記念館改修工事 基金を財源に記念館の改修工事を行う。	3,500 4,000
							天然記念物緊急調査事業費補助金(国:2,700) 県指定文化財保護事業費補助金(県:23)					

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	7	市史編さん費	37,854	32,578	5,276			5,001 ふるさと納税 (5,000)	32,853	<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員報酬 (3名) 4,943 ・市史原稿執筆謝礼 4,000 ・市史編さん等委託料 23,000 通史編(自然・原始・古代・中世)を2ヶ年で刊行する。
10	5	1	職員人件費(3人)	19,348	21,197	△ 1,849				19,348	保健体育総務費職員人件費
10	5	1	保健体育総務費	4,000	3,743	257				4,000	スポーツ推進委員報酬 (24名) 3,000
10	5	1	体育事業費	13,025	13,764	△ 739			429	12,596	<ul style="list-style-type: none"> ・清水山ロードレース大会実行委員会補助金 1,000 ・体育協会補助金 5,238
10	5	2	体育館管理費	14,163	63,453	△ 49,290			935	13,228	・清掃等委託料 2,657
10	5	2	B&G海洋センター管理費	32,658	42,930	△ 10,272			2,599	30,059	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 1,443 ・体育施設管理委託料 17,647
10	5	2	グラウンド管理費	9,562	7,157	2,405			1,002	8,560	・グラウンド改修工事費 5,000
10	6	1	職員人件費(4人)	35,984	35,591	393				35,984	学校給食センター施設費職員人件費
10	6	1	学校給食センター管理費	30,375	26,828	3,547				30,375	・学校給食員報酬 12,767

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

11款 災害復旧費

(単位:千円)

11	1	1	農業用施設補助災害復旧事業費	1	1	0	1			0	農業用施設補助災害復旧事業
							農業用施設災害復旧費県補助金				
11	1	1	農業用施設単独災害復旧事業費	2,018	2,018	0				2,018	・ 農業用施設単独災害復旧事業 機械借上料1,000千円 災害復旧工事費1,000千円
11	1	2	林道施設災害復旧事業費	2	2	0				2	林道施設災害復旧事業
11	2	1	公共土木施設補助災害復旧事業費	1	1	0	1			0	公共土木施設補助災害復旧事業
							公共土木施設災害復旧費国庫負担金				
11	2	1	公共土木施設単独災害復旧事業費	2,545	2,545	0				2,545	・ 公共土木施設災害復旧事業 機械借上料1,000千円 災害復旧工事費1,500千円

12款 公債費

(単位:千円)

12	1	1	市債元金償還金	1,262,068	1,294,938	△ 32,870			204,720	1,057,348	長期債元金償還金
12	1	2	市債利子償還金	104,994	115,862	△ 10,868			10,409	94,585	長期債利子償還金
12	1	2	一時借入金利子	685	685	0				685	一時借入金の利子

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

13款 諸支出金

(単位:千円)

13	1	1	土地取得費	1	1	0				1	普通財産取得費
----	---	---	-------	---	---	---	--	--	--	---	---------

14款 予備費

(単位:千円)

14	1	1	予備費	30,000	30,000	0				30,000	予備費
----	---	---	-----	--------	--------	---	--	--	--	--------	-----